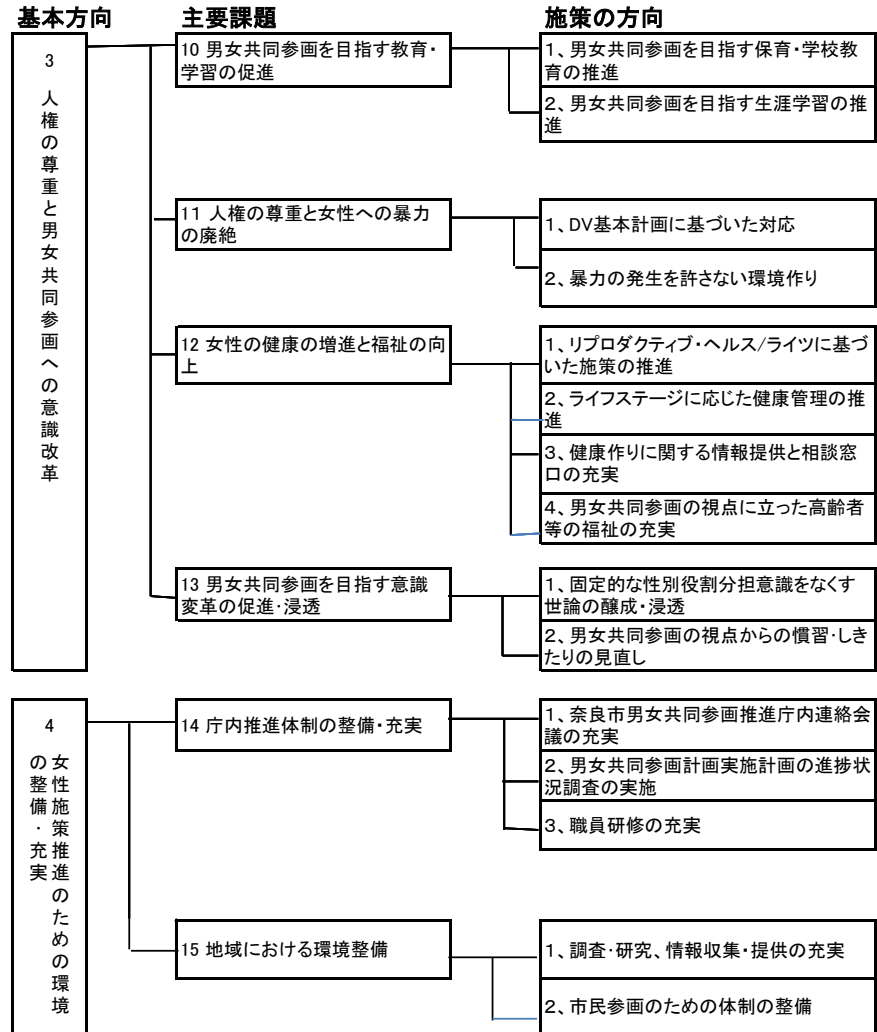
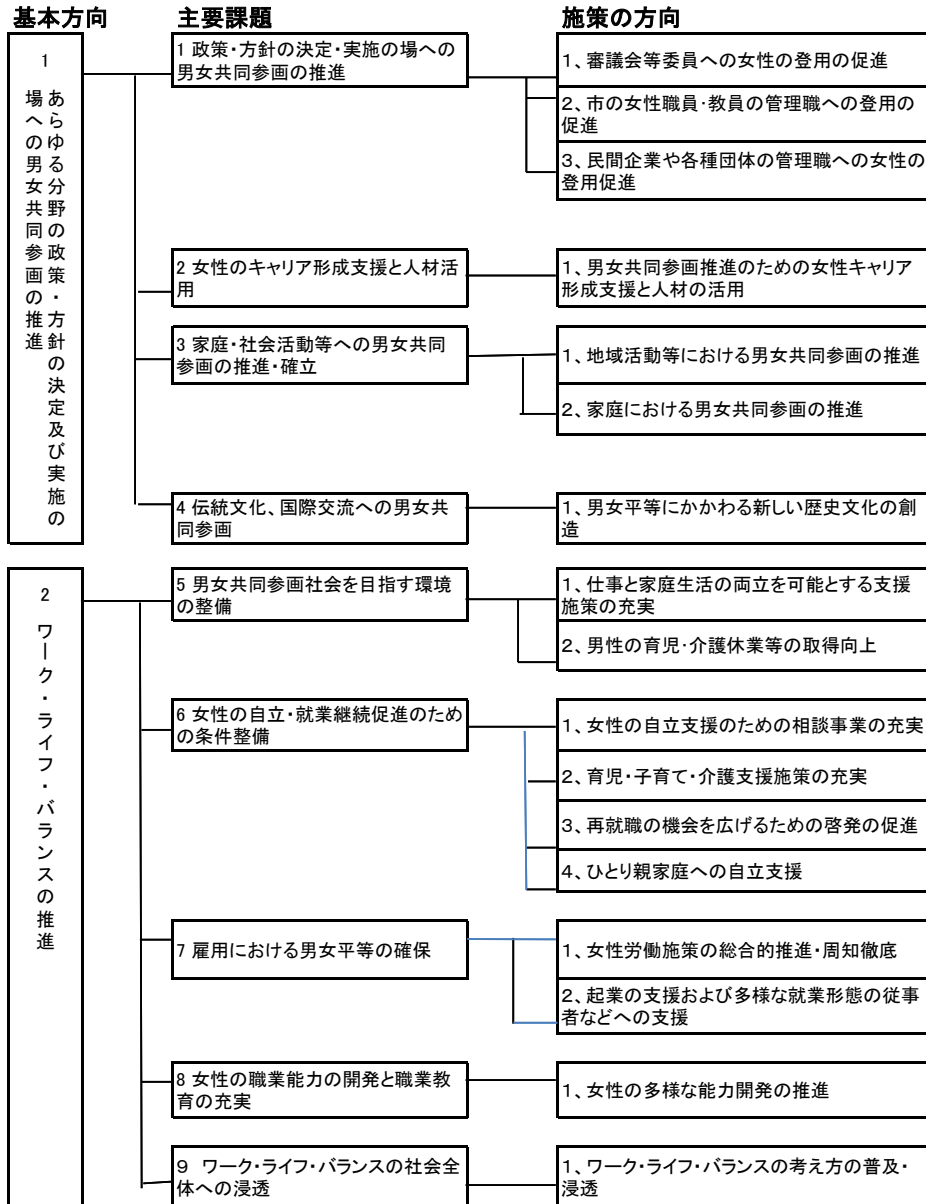


平成28年度

奈良市男女共同参画計画実施計画進捗状況報告書  
(平成27年度実績)

奈良市男女共同参画課

# 計画の体系



主要課題 1 政策・方針の決定・実施の場への男女共同参画の推進

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課																																																																																																																																																																																																																																																																											
1-1 審議会等委員への女性の登用の促進	審議会等の女性委員の登用と委員選出方法の見直し	公募制の導入や女性委員のいない審議会をなくすための状況調査を行い、審議会等の女性委員の登用促進を図る。	平成25年4月1日現在 委員数673人（内女性 209人）31.1% 審議会等数37（内女性0のもの 5） 女性委員数0の審議会等の担当課へ、積極的な登用を薦めた。 *平成25年度より地方自治法202条の3及び条例に基づく審議会の数値とする。	平成26年4月1日現在 委員数676人（内女性 227人） 33.6% 審議会等数44（内女性0のもの 6） 女性委員数0の審議会等の担当課へ、積極的な登用を薦めた。 *平成25年度より地方自治法202条の3及び条例に基づく審議会の数値とする。	平成27年4月1日現在 委員数879人（内女性 287人） 32.7% 審議会等数79（内女性0のもの11） 女性委員数0の審議会等の担当課へ、積極的な登用を薦めた。 *平成25年度より地方自治法202条の4及び条例に基づく審議会の数値とする。	A	男女共同参画課 関係各課																																																																																																																																																																																																																																																																											
	審議会等委員の人事情報の提供	女性の人事情報を収集し、各課からの女性委員候補者の情報提供に努める。	奈良市文書法制課や県で把握している審議会等委員の選任状況調べや、女性人材情報バンクに登録されている県内外各分野で活躍されている女性の人事情報を収集し、各課への女性委員候補者の情報提供に努めた。	奈良市総務課や県で把握している審議会等委員の選任状況調べや、女性人材情報バンクに登録されている県内外各分野で活躍されている女性の人事情報を収集し、各課への女性委員候補者の情報提供に努めた。	奈良市総務課や県で把握している審議会等委員の選任状況調べや、女性人材情報バンクに登録されている県内外各分野で活躍されている女性の人事情報を収集し、各課への女性委員候補者の情報提供に努めた。	A	男女共同参画課																																																																																																																																																																																																																																																																											
	企業・団体に対する女性の参画推進の啓発	女性委員登用に向けて企業・団体への協力を要請し啓発に取り組み。	企業に向けて、女性の登用の啓発及び周知方法を担当課と調整したが、実施には至っていない。	未実施	未実施	A	男女共同参画課																																																																																																																																																																																																																																																																											
1-2 市の女性職員・教員の管理職への登用の促進	女性市職員の管理職への登用促進	男女雇用機会均等法の趣旨に沿って、女性がその能力を十分に発揮できるよう、積極的に職域の拡大や能力開発に努めるとともに、男性、女性を問わず、個人の能力や特性が生かされ、意欲と能力を有する有為な人材に活躍の場を与えるため、管理職昇任試験の受験する機会を広く設けるなど、女性職員の管理職への登用の拡充に努める。	(平成26年4月1日現在) 職位別職員の在職状況(全部局) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">部長級</th> <th colspan="3">次長級</th> <th colspan="3">課長級</th> </tr> <tr> <th>女</th> <th>男</th> <th>全体</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>全体</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2</td> <td>22</td> <td>24</td> <td>5</td> <td>46</td> <td>51</td> <td>11</td> <td>158</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>3</td> <td>25</td> <td>28</td> <td>2</td> <td>45</td> <td>47</td> <td>16</td> <td>142</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">課長補佐級</th> <th colspan="3">係長級</th> </tr> <tr> <th>女</th> <th>男</th> <th>全体</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>44</td> <td>223</td> <td>267</td> <td>94</td> <td>439</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>47</td> <td>203</td> <td>250</td> <td>95</td> <td>365</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="11">職種別女性職員の在職状況(全部局)</th> </tr> <tr> <th>一般事務職</th> <th>保育士</th> <th>土木職</th> <th>建築職</th> <th>化学職</th> <th>薬剤師</th> <th>保健師</th> <th>看護師</th> <th>栄養士</th> <th>農林畜産</th> <th>衛生士</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>330</td> <td>315</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>62</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>330</td> <td>284</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>60</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		部長級			次長級			課長級			女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	平成25年度	2	22	24	5	46	51	11	158	169	平成26年度	3	25	28	2	45	47	16	142	158		課長補佐級			係長級			女	男	全体	女	男	全体	平成25年度	44	223	267	94	439	533	平成26年度	47	203	250	95	365	460		職種別女性職員の在職状況(全部局)											一般事務職	保育士	土木職	建築職	化学職	薬剤師	保健師	看護師	栄養士	農林畜産	衛生士	平成25年度	330	315	11	6	5	5	62	13	2	2	平成26年度	330	284	12	6	5	7	60	12	1	3	(平成27年4月1日現在) 職位別職員の在職状況(全部局) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">部長級</th> <th colspan="3">次長級</th> <th colspan="3">課長級</th> </tr> <tr> <th>女</th> <th>男</th> <th>全体</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>全体</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>3</td> <td>25</td> <td>28</td> <td>2</td> <td>45</td> <td>47</td> <td>16</td> <td>142</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>4</td> <td>20</td> <td>24</td> <td>5</td> <td>50</td> <td>55</td> <td>15</td> <td>151</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">課長補佐級</th> <th colspan="3">係長級</th> </tr> <tr> <th>女</th> <th>男</th> <th>全体</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>47</td> <td>203</td> <td>250</td> <td>95</td> <td>365</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>76</td> <td>217</td> <td>293</td> <td>125</td> <td>343</td> <td>468</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="11">職種別女性職員の在職状況(全部局)</th> </tr> <tr> <th>一般事務職</th> <th>保育士</th> <th>土木職</th> <th>建築職</th> <th>化学職</th> <th>薬剤師</th> <th>保健師</th> <th>看護師</th> <th>栄養士</th> <th>農林畜産</th> <th>衛生士</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>330</td> <td>301</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>60</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>344</td> <td>374</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>56</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		部長級			次長級			課長級			女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	平成26年度	3	25	28	2	45	47	16	142	158	平成27年度	4	20	24	5	50	55	15	151	166		課長補佐級			係長級			女	男	全体	女	男	全体	平成26年度	47	203	250	95	365	460	平成27年度	76	217	293	125	343	468		職種別女性職員の在職状況(全部局)											一般事務職	保育士	土木職	建築職	化学職	薬剤師	保健師	看護師	栄養士	農林畜産	衛生士	平成26年度	330	301	12	6	5	7	60	12	1	3	平成27年度	344	374	12	7	5	7	56	10	1	3	(平成28年4月1日現在) 職位別女性職員の在職状況(全部局) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="11">職種別女性職員の在職状況(全部局)</th> </tr> <tr> <th>一般事務職</th> <th>保育士</th> <th>土木職</th> <th>建築職</th> <th>化学職</th> <th>薬剤師</th> <th>保健師</th> <th>看護師</th> <th>栄養士</th> <th>農林畜産</th> <th>衛生士</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>344</td> <td>374</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>56</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>359</td> <td>355</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>55</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		職種別女性職員の在職状況(全部局)											一般事務職	保育士	土木職	建築職	化学職	薬剤師	保健師	看護師	栄養士	農林畜産	衛生士	平成27年度	344	374	12	7	5	7	56	10	1	3	平成28年度	359	355	12	7	5	8	55	10	1	3	A	人事課
		部長級			次長級			課長級																																																																																																																																																																																																																																																																										
		女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体																																																																																																																																																																																																																																																																								
平成25年度	2	22	24	5	46	51	11	158	169																																																																																																																																																																																																																																																																									
平成26年度	3	25	28	2	45	47	16	142	158																																																																																																																																																																																																																																																																									
	課長補佐級			係長級																																																																																																																																																																																																																																																																														
	女	男	全体	女	男	全体																																																																																																																																																																																																																																																																												
平成25年度	44	223	267	94	439	533																																																																																																																																																																																																																																																																												
平成26年度	47	203	250	95	365	460																																																																																																																																																																																																																																																																												
	職種別女性職員の在職状況(全部局)																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	一般事務職	保育士	土木職	建築職	化学職	薬剤師	保健師	看護師	栄養士	農林畜産	衛生士																																																																																																																																																																																																																																																																							
平成25年度	330	315	11	6	5	5	62	13	2	2																																																																																																																																																																																																																																																																								
平成26年度	330	284	12	6	5	7	60	12	1	3																																																																																																																																																																																																																																																																								
	部長級			次長級			課長級																																																																																																																																																																																																																																																																											
	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体																																																																																																																																																																																																																																																																									
平成26年度	3	25	28	2	45	47	16	142	158																																																																																																																																																																																																																																																																									
平成27年度	4	20	24	5	50	55	15	151	166																																																																																																																																																																																																																																																																									
	課長補佐級			係長級																																																																																																																																																																																																																																																																														
	女	男	全体	女	男	全体																																																																																																																																																																																																																																																																												
平成26年度	47	203	250	95	365	460																																																																																																																																																																																																																																																																												
平成27年度	76	217	293	125	343	468																																																																																																																																																																																																																																																																												
	職種別女性職員の在職状況(全部局)																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	一般事務職	保育士	土木職	建築職	化学職	薬剤師	保健師	看護師	栄養士	農林畜産	衛生士																																																																																																																																																																																																																																																																							
平成26年度	330	301	12	6	5	7	60	12	1	3																																																																																																																																																																																																																																																																								
平成27年度	344	374	12	7	5	7	56	10	1	3																																																																																																																																																																																																																																																																								
	職種別女性職員の在職状況(全部局)																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	一般事務職	保育士	土木職	建築職	化学職	薬剤師	保健師	看護師	栄養士	農林畜産	衛生士																																																																																																																																																																																																																																																																							
平成27年度	344	374	12	7	5	7	56	10	1	3																																																																																																																																																																																																																																																																								
平成28年度	359	355	12	7	5	8	55	10	1	3																																																																																																																																																																																																																																																																								
女性教員の管理職への登用	自治体経営等の重要政策分野、リーダーとしての役割等行政全般にわたり研修を実施することにより、リーダーとなる女性に必要な能力の向上を図る。 ・市町村アカデミー「ブラッシュアップ女性リーダー」等の派遣研修の実施(平成6年度～)	奈良県市町村職員研修センター「女性職員エンパワー」研修派遣 1名 奈良県女性支援課「キャリアアップセミナー」研修派遣 2名 " " 「フォローアップセミナー」研修派遣 2名	女性管理職者数(平成25年度) ※中学校22校中1校は、小学校長兼務、教頭兼務 ※小学校47校中1校は、中学校長兼務 ※教頭は、中学校23人、高校2人	女性管理職者数(平成26年度) ※中学校22校中1校は、小学校長兼務・小学校教頭兼務 ※小学校47校中1校は、中学校長兼務 ※教頭は、中学校22人・小学校47人	奈良県女性支援課「キャリア形成セミナー」研修派遣 3名 奈良県市町村研修センター「女性職員エンパワー研修」派遣 1名	A	人事課																																																																																																																																																																																																																																																																											
女性教員の管理職への登用	市立学校の校長、教頭への女性教員の登用を促進する。	女性管理職者数(平成25年度) ※中学校22校中1校は、小学校長兼務、教頭兼務 ※小学校47校中1校は、中学校長兼務 ※教頭は、中学校23人、高校2人	女性管理職者数(平成26年度) ※中学校22校中1校は、小学校長兼務・小学校教頭兼務 ※小学校47校中1校は、中学校長兼務 ※教頭は、中学校22人・小学校47人	※小学校46校中1校は中学校長兼務。 ※中学校21校中1校は小学校長兼務、小学校教頭兼務。 ※教頭は、小学校46人、中学校22人、高校は教頭2人。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>校長</th> <th>教頭</th> <th>登用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校 (47校)</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>15.1%</td> </tr> <tr> <td>中学校 (22校)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>高校 (1校)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>		校長	教頭	登用率	小学校 (47校)	8	6	15.1%	中学校 (22校)	1	1	4.5%	高校 (1校)	0	0	0%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>校長</th> <th>教頭</th> <th>登用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校 (47校)</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>11.7%</td> </tr> <tr> <td>中学校 (22校)</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>6.8%</td> </tr> <tr> <td>高校 (1校)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>		校長	教頭	登用率	小学校 (47校)	7	4	11.7%	中学校 (22校)	2	1	6.8%	高校 (1校)	0	0	0%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>校長</th> <th>教頭</th> <th>登用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校 (46校)</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>10.9%</td> </tr> <tr> <td>中学校 (21校)</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>4.7%</td> </tr> <tr> <td>高校 (1校)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>33.3%</td> </tr> </tbody> </table>		校長	教頭	登用率	小学校 (46校)	5	5	10.9%	中学校 (21校)	2	0	4.7%	高校 (1校)	0	1	33.3%	A	教職員課																																																																																																																																																																																																																									
	校長	教頭	登用率																																																																																																																																																																																																																																																																															
小学校 (47校)	8	6	15.1%																																																																																																																																																																																																																																																																															
中学校 (22校)	1	1	4.5%																																																																																																																																																																																																																																																																															
高校 (1校)	0	0	0%																																																																																																																																																																																																																																																																															
	校長	教頭	登用率																																																																																																																																																																																																																																																																															
小学校 (47校)	7	4	11.7%																																																																																																																																																																																																																																																																															
中学校 (22校)	2	1	6.8%																																																																																																																																																																																																																																																																															
高校 (1校)	0	0	0%																																																																																																																																																																																																																																																																															
	校長	教頭	登用率																																																																																																																																																																																																																																																																															
小学校 (46校)	5	5	10.9%																																																																																																																																																																																																																																																																															
中学校 (21校)	2	0	4.7%																																																																																																																																																																																																																																																																															
高校 (1校)	0	1	33.3%																																																																																																																																																																																																																																																																															

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
1-3 民間企業や各種団体の管理職への女性の登用促進	女性の活躍の場を広げるための啓発	社会のあらゆる場面で女性の活躍の場を広げるための啓発を図る。	女性向け講座等の開催(15講座、延べ参加者524名)	女性向け講座等の開催(9講座、延べ参加者409名)	女性向け講座等の開催(6講座、延べ参加者193名)	A	男女共同参画課
	女性の登用促進啓発	「労政の手引き」を活用し、事業主等に啓発を図る。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	A	商工労政課

主要課題2 女性のキャリア形成支援と人材活用

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
2-1 男女共同参画推進のための女性キャリア形成支援と人材の活用	女性団体・グループのネットワーク推進事業	男女共同参画社会の実現をめざし、女性団体・グループのネットワークを図り、情報交換や研修を通じて、女性団体・グループの育成に努める。	未実施	未実施	未実施	A	男女共同参画課
	男女共同参画週間の啓発	男女共同参画週間(6月23日から29日までの1週間)にちなみ、啓発事業を行う。	市役所1階連絡通路において、パネル展示を行って啓発した。	市役所1階連絡通路において、パネル展示を行って啓発した。	市役所1階連絡通路において、パネル展示を行って啓発した。	A	男女共同参画課
	女性のエンパワーメントのための事業実施	共催事業を通じて女性団体が事業を企画・立案することにより女性のエンパワーメントを図る。	あすなら市民講座 ・地婦連「平和と女性」 開催日 平成25年12月3日 講師 歌手・講師 川本 三栄子氏 参加者 76名 ・女性ボランティア交流協会「日本書紀にみる男女の愛と葛藤」 開催日 ①平成25年10月17日②平成25年11月21日 講師 宮岡薫氏 参加者 ①49名 ②49名 ・女性ボランティア協会「日本書紀にみる男女の愛と葛藤の道歩く」 開催日 平成25年5月23日 講師 宮岡薫氏 参加者 18名 ・奈良市国際婦人交流協会「台湾女性とジェンダー」 開催日 平成25年9月28日 講師 奈良女子大学 野村 鮎子氏 参加者 25名 ・奈良市あすなら起業の会やまとなでしこ「願いを叶える脳の作り方」 開催日 平成25年10月26日 講師 脳力研究家 浦谷 裕樹氏 参加者 55名	あすなら市民講座 ・地婦連「敬慕と女性」 開催日 平成26年11月21日 講師 帝塚山大学 西山 厚氏 参加者 80名 ・女性ボランティア協会「江戸時代の庶民生活にみる娯楽～遊びと旅～」 開催日 ①平成26年10月22日②平成26年11月26日 講師 奈良町からくりおもちゃ館館長 安田 真紀子氏 参加者 ①18名 ②18名 ・奈良市国際女性交流協会「犯罪被害者の人権を守る・暴力から女性を守る」 開催日 平成26年11月1日 講師 奈良県立医科大学 島本 郁子氏 なら犯罪被害者支援センター事務局長 宮代 トシ子氏 参加者 43名	あすなら市民講座 ・地婦連「苦難を生きる一遣唐使と母一」 開催日 平成27年11月26日 講師 奈良大学 上野 誠氏 参加者 90名 ・女性ボランティア協会「万葉集」にみる男女の機微 開催日 ①平成27年10月17日②平成27年11月28日 講師 奈良まほろばソムリエ 小田 久美子氏 参加者 ①21名 ②15名 ・奈良市国際女性交流協会「一生涯を元気に自分らしく～老いても、病んでも、健やかに生きる～」 開催日 平成27年9月12日 講師 大阪府老人大学講師 浅野 和代氏 参加者 43名 ・奈良市国際女性交流協会「置き去りにされた日本人～二つの祖国に心揺らしつつ～」 開催日 平成28年2月22日 講師 「中国帰国者支援交流会」日本語講師 関 道代氏	A	男女共同参画課

主要課題3 家庭・社会活動等への男女共同参画の推進・確立

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	女性の視点を取り入れた防災計画の整備	女性の視点を取り入れた防災計画を整備し、防災及び復旧・復興の体制強化を推進する。	防災計画を作成する奈良市防災会議において、女性や市民等の意見や見解を反映させるため、奈良市防災会議条例を一部改正し、また、新たに4名の女性委員を新規委嘱した。条例施行日平成25年12月24日(平成25年9月1日から適用)	奈良市地域防災計画を作成する奈良市防災会議において、女性や市民等の意見や見解を反映させるため、新たに7名の女性委員を新規委嘱した。また、男女のコースの違いを踏まえ防災知識啓発や避難所運営に努める等の記述を加えるなど、男女共同参画の視点から平成26年度奈良市地域防災計画改訂を実施した。	奈良市地域防災計画を作成する奈良市防災会議において、女性や市民の意見を反映させるため、女性委員の比率を維持し、平成27年度地域防災計画の改定においても、女性の視点を取り入れた改訂を実施した。	A	危機管理課
	女性の視点を盛り込んだ防災用品の整備	災害用備蓄品において、女性の視点から必要とされている品目の整備・充実を図る。	平成25年度に乳児を対象とした非常食である「非常備蓄用ミルク」400セット及び「粉ミルク」400本を備蓄物資として整備した。今後も今までと同様に女性の視点を考慮しながら備蓄用品を整備する。	平成26年度に乳児を対象とした「非常備蓄用ミルク発熱セット」400セットを備蓄物資として整備した。今後も今までと同様に女性の視点を考慮しながら備蓄用品を整備する。	平成27年度に粉ミルクの消費期限が3年から2年に変更されたが、引き続き粉ミルクの備蓄を行うこととし、270箱(スティックミルク10本入り)を整備した。今後も今までと同様に女性の視点を考慮しながら、防災用品の整備に努める。	A	危機管理課

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
3-1 地域活動等における男女共同参画の推進	赤十字奉仕活動	赤十字奉仕活動を通じ、地域での助け合いや絆の大切さを実践し、地域活動の活性化を図る。	4月 国立医療所「邑久光明園」施設慰問(都祁地区分団) 4月 第56回奈良市地区奉仕団総会 4月 春の交通安全県民運動 6月 奈良市地区奉仕団基礎研修会 7月 奈良市地区赤十字奉仕団県外研修(大阪府) 7月 赤十字奉仕団リーダー研修 8月 第39回敵・味方供養碑追悼式 10月 奈良市戦没者追悼式 12月 NHK海外たすけあい募金活動 12月 ならマラソンボランティア 12月 施設慰問用鉄火みそづくり及び施設慰問 1月 20歳の献血キャンペーン ほか、各地区分団による分団一日赤十字等、随時開催 予算額 1,142千円 決算額 1,142千円	4月 国立医療所「長島愛生園」施設慰問(鼓阪地区分団) 4月 第57回奈良市地区赤十字奉仕団総会 4月 春の交通安全運動 6月 奈良市地区奉仕団基礎研修会 7月 奈良市地区赤十字奉仕団県外研修(滋賀県) 7月 赤十字奉仕団リーダー研修参加 10月 奈良市戦没者追悼式 10月 第40回 適・味方供養碑追悼式 12月 NHK海外たすけあい募金活動 12月 ならマラソンボランティア 12月 施設慰問用鉄火みそづくり及び施設慰問 1月 20歳の献血キャンペーン ほか、各地区分団による分団一日赤十字等、随時開催 予算額 1,253千円 決算額 1,253千円	4月 国立医療所「長島愛生園」施設慰問(済美地区分団) 4月 第58回奈良市地区赤十字奉仕団総会 4月 春の交通安全運動 6月 奈良市地区奉仕団基礎研修会 7月 奈良市地区赤十字奉仕団県外研修(大阪府) 7月 赤十字奉仕団リーダー研修参加 10月 奈良市戦没者追悼式 10月 第41回 適・味方供養碑追悼式 12月 NHK海外たすけあい募金活動 12月 ならマラソンボランティア 12月 施設慰問用鉄火みそづくり及び施設慰問 1月 20歳の献血キャンペーン ほか、各地区分団による分団一日赤十字等、随時開催 予算額 1,216千円 決算額 1,216千円	A	地域活動推進課
	奈良市スポーツ推進委員	指導者の資質向上を目指し各種研修会を開催するとともに女性指導員の増員を図る。(昭和48年度～)	平成25年度女性登用率 26.3% (委員80人中、内女性21人) 現在のスポーツ推進委員の委嘱期間は2年で、次回の改選は平成26年度からであり登用率に変更はない。	平成26年度女性登用率 30.8% (委員78人中、内女性24人) 現在のスポーツ推進委員の委嘱期間は2年で、次回の改選は平成28年度からであり登用率に変更はない。	平成27年度女性登用率 30.8% (委員78人中、内女性24人) 現在のスポーツ推進委員の委嘱期間は2年で、次回の改選は平成28年度からであり登用率に変更はない。	A	スポーツ振興課
	託児付講座の開催	人権啓発事業の募集要項に託児希望の事項を入れ、希望者がある場合には託児所を設置する。(平成11年度～)	ハートフルシアター 実施日:12月7日(土) 内容:映画「ふたたび」上映 参加者数:100人 託児利用者数:0人	【ハートフルシアター】 実施日:12月6日(土) 内容:映画「42～世界を変えた男～」上映 参加者数:92人 託児利用者数:0人	託児付講座を開催する際、事前に子ども園推進課に保育士の依頼をしているが、他課からの依頼はほとんどなくあまり受けていない。また子どもが怪我をした場合の補償もないため、託児付講座の開催は未開催。	A	人権政策課
3-2 家庭における男女共同参画の推進	高齢者生きがいづくり事業	高齢者が生きがいを持って、心豊かな生活を送るための事業を実施する。	各人権文化センターにおいて、高齢者を対象とした事業を開催した。 ・北:2事業 20回 延べ681人 ・中:1事業 12回 延べ88人 ・東:12事業 63回 延べ1,736人 ・南:3事業 59回 延べ968人	各人権文化センターにおいて、高齢者を対象とした事業を開催した。 ・北:2事業 20回 延べ750人 ・中:1事業 12回 延べ111人 ・東:12事業 76回 延べ2,331人 ・南:3事業 20回 延べ721人	各人権文化センターにおいて、高齢者を対象とした事業を開催した。 ・北:2事業 20回 延べ714人 ・東:12事業 52回 延べ1,593人 ・南:2事業 48回 延べ929人 ・中:1事業 10回 延べ99人	A	人権文化センター
	男性の家事・育児・介護等への参加促進	男性が固定的な性別役割分担意識にとらわれず、家事・育児・介護等へスムーズに参加できるよう、学習の機会を提供する。	2講座 ・夏休みの思い出に☆父子(おやこ)クッキング(全1回 参加者1組) ・男の料理教室(全3回 延べ参加者79名)  ・シンポジウム「イマドキ家族」の子育て～笑ってるババママがええやん～ 平成26年2月2日 講師:北京五輪メダリスト 朝原宣治氏他2名 参加者 86名  ・映画上映会「ダブルシフト～パパの子育て奮闘記～」 平成25年6月29日 参加者 23名	【2講座】 ・夏休み☆父子(おやこ)でハンづくり(全1回 参加者10組) ・男の料理教室(全2回 延べ参加者19名)	【6講座】 ・父と子で作る!ピタゴラスロープ(玉ころがしづくり)(全1回 参加者9名) ・本格!男のおもてなし料理(全1回 参加者10名) ・ともを支えるライフスタイル～男女間コミュニケーションの築き方～(全1回 参加者12名) ・仕事と介護の両立(全1回 参加者27名) ・男のスターティング・ノート(全1回 参加者16名) ・男の料理皇室～スイーツ編～(全1回 参加者10名)	A	男女共同参画課
	生涯学習の充実	固定的性別役割分担意識を解消し、あらゆる分野における男女共同参画を推進する公民館事業を展開する。男女が多様な生き方の選択ができるよう広く意識を浸透させる。	開催講座数:172講座 開催回数:957回 参加者数:延べ26,120人 予算額:3,232千円 決算額:3,252千円	開催講座数:180講座 開催回数:1,041回 参加者数:延べ31,712人 予算額:3,360千円 決算額:3,302千円	開催講座数:191講座 開催回数:724回 参加者数:延べ19,584人 予算額:3,138千円 決算額:3,102千円	A	生涯学習課

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	家庭教育の充実	学習内容に男女平等観に立った家庭生活や子どもの養育が行われるよう、家庭教育の充実を図る。 女性の学習活動の進展と機会の充実を図り、女性を取り巻く諸問題を考える。(平成13年度～)	①奈良市家庭教育講演会「ママも子どもも笑顔になるおかたづけ」 実施日：平成26年1月18日 対象：市内在住・在勤の成人(主に、3～5歳児の保護者)50人 参加者数：47人 ②奈良市家庭教育講演会「叱らず、問いかける～子どもをぐんぐん伸ばす対話力～」 実施日：平成26年2月16日 対象：市内在住・在勤の成人100人 参加者数：76人 予算額：100千円 決算額：100千円	①奈良市家庭教育講演会「冬の遊びまつり～親子で楽しい運動遊び～」 実施日：平成27年2月28日 対象：市内在住の5～9歳児と保護者30組 参加者数：80人 ②奈良市家庭教育講演会「言葉に頼らず子どもを伸ばす～イルカとの関わり方をハンドこ～」 実施日：平成27年3月14日 対象：市内在住の5～12歳児の保護者50人 参加者数：27人 予算額：100千円 決算額：100千円	平成27年度から、平成26年度まで実施していた「家庭教育講演会」に代えて、「家庭教育支援事業」※を実施。「家庭教育支援事業」を実施している公民館数：5館 参加者数：延べ898人 予算額：760千円 決算額：760千円 ※平成25、26年度に実施した文部科学省の委託事業をモデルとして、公民館を拠点に、地域住民が家庭教育に関する課題について話し合い、解決へと導く仕組み構築に向けた取組。	A	生涯学習課

主要課題4 伝統文化、国際交流への男女共同参画

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
4-1 男女平等にかかわる新しい歴史文化の創造	外国語ガイドブックの配布	外国籍市民が安心して日常生活を送れるよう、市の制度だけでなく、日常必要な事例も案内する外国人向けガイドブックを希望者に配布する。	既存のもので対応	配布実績は無し (希望者には既存のものを配布)	配布実績は無し (希望者には既存のものを配布)	A	広報広聴課
	姉妹都市交流	姉妹都市親善体育大会の派遣受け入れを通じ、スポーツ交流の事業を推進し、女性の参加を推進する。	なし	・姉妹都市奈良市・慶州市親善ソフトテニス大会(派遣) 参加者：27人中、内女性13人 予算額：300千円 決算額：300千円	なし	B 平成27年度で終了	スポーツ振興課
	海外の情報収集	男女共同参画に関する国際的な動向の情報収集や図書資料の充実を図る。	男女共同参画関連図書の充実 蔵書数 811冊(内平成25年度購入分2冊)	男女共同参画関連図書の充実 蔵書数 819冊(内平成26年度購入分8冊)	男女共同参画関連図書の充実 蔵書数 830冊(内平成27年度購入分11冊)	A	男女共同参画課
	市民交流事業	国際文化観光都市として、広く海外の諸都市との活発な親善活動の推進を図る	○姉妹都市交流事業 キャンベラ姉妹都市提携20周年・建市100周年を記念して、キャンベラを訪問し日本酒のプロモーション等を行った。 実施日：平成25年10月24日～29日 決算額：6,336千円	○姉妹都市交流事業 事業名：キャンベラACTコンサートバンド 姉妹都市キャンベラ市より、ACTコンサートバンドを受け入れコンサートを実施し、キャンベラ市への理解・関心を促した。また市内教育施設への訪問・交流機会を設け生きた英語を体験することで市民の国際理解の一助となった。 決算額：626千円 事業名：奈良市・西安市友好都市提携40周年事業 友好都市西安市との提携40周年を記念して、西安市を訪問すると同時に観光プロモーションを実施した。 決算額：1,258千円	○姉妹都市交流事業 事業名：キャンベラACTチーフミンスター一行来寧 概 要：姉妹都市キャンベラ市よりACTチーフミンスターのアンリユー・バー氏が奈良市を訪れ、キャンベラと交流のある榎井小学校および奈良大学附属高等学校を訪問し姉妹都市間の親善活動を行った。 決算額：70千円	A	観光戦略課

主要課題5 男女共同参画社会を目指す環境の整備

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	ワーク・ライフ・バランス市内実行計画策定	財政健全化のための職員の定員適正化計画に伴う人員削減による職員の長時間勤務防止のための実行計画を策定する。	実行せず。	実行せず。	『奈良市女性職員活躍推進ポジティブ・アクションプラン』を平成28年3月に策定した。	B 27年度で終了	人事課
5-1 仕事と家庭生活の両立を可能とする支援施策の充実	自殺予防相談事業	わが国の自殺者は、平成10年以降毎年3万人を越えて推移している。自殺はいろいろな要因が重なった上で追い詰められた末の死ととらえ、困りごとを早期に発見し解決できるように相談窓口の充実を図っていく。事業として①精神保健福祉相談②こころの健康相談③自死遺族等の相談④相談窓口の周知を実施する。自死遺族等の相談では、実施しているいのちの電話協会と協働する。	・こころの健康相談 毎月第4月曜日午後1時30分～午後4時30分 :18件 ・うつ病専門相談 9月・12月・3月 第2木曜日午前9時～12時 :7件 ・こころの健康相談 第4以外の月曜日午後1時30分～4時30分 :20件 ・自殺予防市民講演会 平成25年10月12日午後2時～4時 :46人 ・自殺対策研修会 奈良市の管理職職員 平成25年12月2日9時～ :460人 ・奈良市職員ゲートキーパー研修 平成26年1月21日午後2時～4時 :21人 ・専門職員対象研修会 平成26年1月29日午後2時～4時 :24人	・こころの健康相談 毎月第2・4月曜日午後1時30分～午後4時30分 :48件 ・うつ病専門相談 9月・12月・3月 第2木曜日午前9時～12時 :6件 ・自殺予防市民講演会 平成26年6月8日午後1時～4時30分 :68人 ・自殺対策研修会 自殺対策研修会(自死遺族支援) 平成26年12月2日午後2時～4時 :29人 ・奈良市ゲートキーパー養成研修 平成26年10月7日午後2時～4時30分 :15人 ・奈良市自殺対策推進会議作業部会 平成26年8月22日午前10時～12時 :14人	・こころの健康相談 毎月第2・第4月曜日午後1時30分～4時30分:32件 ・うつ病専門相談9月・12月・3月第2木曜日午前9時～12時:9件 ・自殺予防市民講演会 平成27年7月26日午後2時～4時:23人 ・メンタルヘルス研修 平成27年11月17日午後2時30分～3時30分:55人 ・市内研修会 平成28年3月24日午後2時30分～4時:23人 ・奈良市職員ゲートキーパー研修 平成27年11月30日午前10時～12時:28人	A	保健予防課
	子育て支援企業表彰事業	市内の企業・事業所における従業員の子育て環境の充実を図り、社会全体で子育てを支援する機運を高めるため、優良な企業に対し表彰を行う。(平成23年度～)	年間1企業 決算額 134千円	平成25年度で終了	事業休止中	B(平成25年度で終了)	商工労政課
	育児・介護休業制度の啓発	男性の利用率をアップさせるため、労働環境の整備や支援体制を充実させ利用できる各種制度等の周知を図るとともに、抵抗なく利用できるような意識の醸成のため、情報提供や相談体制の充実を図る。	制度の周知・定着を図るため啓発に努めた。	制度の周知・定着を図るため啓発に努めた。	制度の周知・定着を図るため啓発に努めた。	A	人事課
5-2 男性の育児・介護休業等の取得向上	男性の家事・育児・介護等への参加促進(再掲)	男性が固定的な性別役割分担意識にとらわれず、家事・育児・介護等へスムーズに参加できるよう、学習の機会を提供する。	2講座 ・夏休みの思い出に☆父子(おやこ)クッキング(全1回 参加者1組) ・男の料理教室(全3回 延べ参加者79名) ・シンポジウム「“イマドキ家族”の子育て～笑ってるパパママがええやん～」 平成26年2月2日 講師:北原五輪メダリスト 朝原宣治氏他2名 参加者 86名 ・映画上映会「ダブルシフト～パパの子育て奮闘記～」 平成25年6月29日 参加者23名	【2講座】 ・夏休み☆父子(おやこ)でパンづくり(全1回 参加者10組) ・男の料理教室(全2回 延べ参加者19名)	【6講座】 ・父と子で作る!ピタゴラスロープ(玉ころがしづくり)(全1回 参加者9名) ・本格!男のおもてなし料理(全1回 参加者 10名) ・ともに支えるライフスタイル～男女間コミュニケーションの築き方～(全1回 参加者12名) ・仕事と介護の両立(全1回 参加者27名) ・男のスターティング・ノート(全1回 参加者16名) ・男の料理皇室～スイーツ編～(全1回 参加者10名)	A	男女共同参画課
	男性に育児・介護休業等の情報提供	「労政の手引き」を活用し、育児・介護休業法等の法制度、解説等で啓発を図る。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	A	商工労政課

主要課題6 女性の自立・就業継続促進のための条件整備

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	相談事業の実施	人権、社会問題や生活上での不安等に関する相談に応じ、関係機関や専門相談窓口などへの繋ぎとなる役割を果たす。	各人権文化センターにおいて、相談事業を随時実施した。	各人権文化センターにおいて、相談事業を随時実施した。	各人権文化センターにおいて、相談事業を随時実施した。	A	人権文化センター

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
6-1 女性の自立 支援のための 相談事業の 充実	女性問題相談	女性相談員を配置し、女性の様々な問題の視点に立ち、相談者の様々な問題解決に向け、相談を行う。	女性問題相談 男女共同参画センターあすなら：毎週月・火・水・金・土曜（午前10時～12時・午後1時～4時） 西部会館：毎週月・水曜（午前10時～12時・午後1時～4時） 北部会館：毎週木曜（午前10時～12時・午後1時～4時） 相談員3人 件数：3,675件（女性3,536件 男性139件）（内DV相談146件）	女性問題相談 男女共同参画センターあすなら：毎週月・火・水・金・土曜（午前10時～12時・午後1時～4時） 西部会館：毎週月・水曜（午前10時～12時・午後1時～4時） 北部会館：毎週木曜（午前10時～12時・午後1時～4時） 相談員3人 件数：2,496件（女性2,464件 男性32件）（内DV相談40件）	女性問題相談 男女共同参画センターあすなら：毎週月・火・水・金・土曜（午前10時～12時・午後1時～4時） 西部会館：毎週月・水曜（午前10時～12時・午後1時～4時） 北部会館：毎週木曜（午前10時～12時・午後1時～4時） 相談員3人 件数：2,442件（女性2,387件 男性55件）（内DV相談36件）	A	男女共同参画課
	家庭児童・母子相談	子どもの養育などについての悩みごと、母子家庭の生活相談に応じ、適切な助言指導を与え、その解決を図る。	家庭児童相談：2,259件 母子相談：1,471件	家庭児童相談：2,582件 ひとり親家庭等相談：1,787件	家庭児童相談：2,731件 ひとり親家庭等相談：1,858件	A	子育て相談課
	パートタイム労働法等の啓発	「労政の手引き」を活用し、パートタイム労働関係法令の制度、解説により啓発を行う。またホームページ等により相談窓口の紹介など、情報の提供に努める。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	A	商工労政課
	地域包括支援センター事業	高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して生活できるように包括的・継続的な支援を行う。（平成18年度～）	10法人に対して11の地域包括支援センターの運営を委託 委託料 267, 323, 834円	10法人に対して11の地域包括支援センターの運営を委託 委託料 272,562,286円	10法人に対して11の地域包括支援センターの運営を委託 委託料 281,429,920円	A	介護福祉課 （平成28年度より福祉政策課）
	認知症サポーターの養成	国の認知症サポーター育成の取り組み「認知症サポーターキャラバン事業」に基づき、認知症について理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターを育成する。（平成20年度～）	サポーター養成講座 49回 延べ1470人が参加。 啓発物、教材購入 34, 700円	サポーター養成講座 83回 延べ2,185人が参加。 啓発物、教材購入 196,248円	サポーター養成講座 81回 延べ3,528人が参加。 啓発物、教材購入 223,619円	A	介護福祉課 （平成28年度より福祉政策課）
	認知症相談	認知症及び若年性認知症に関して、本人や家族からの相談に応じる。（平成21年度～）	毎週月曜日 10時から15時、市役所玄関ロビー「福祉なんでも相談窓口」で、認知症の方やその家族の相談を行った。 相談者数 延べ156人 「認知症の人と家族の会」へ委託料 430, 000円	毎週月曜日 10時から15時、市役所玄関ロビー「福祉なんでも相談窓口」で、認知症の方やその家族の相談を行った。 相談者数 延べ176人 「認知症の人と家族の会」へ委託料 440,000円	毎週月曜日 10時～15時、市役所玄関ロビー「市民相談窓口」、毎週木曜日 10時～15時、西部会館2階で、認知症やその家族の相談を行った。 相談者数 延べ174人（市役所：117人、西部57人） 「認知症の人と家族の会」への委託料 900,000円	A	介護福祉課 （平成28年度より福祉政策課）
	地域子育て支援センター	乳幼児とその保護者が集まり、お互い交流や、情報交換をしたりする場の提供や、選任指導員から、子育てに関するアドバイスを受けることもできる。また、地域に向いての子育て支援もしている。（平成16年度～）	設置箇所数： 7箇所	設置箇所数： 7箇所	設置箇所数 7箇所	A	子ども育成課
	子育てスポットすくすく広場事業	乳幼児とその保護者が集まり、お互い交流を図り、情報交換を行い、乳児相談等を行ったり、高齢者を含め異世代間での交流もできる場である広場事業を、東・西・南・北福祉センターの一室にて実施している。（平成22年度～）	設置箇所数： 4箇所	設置箇所数： 4箇所	設置箇所数 4箇所	A	子ども育成課
	つどいの広場事業	主として乳幼児とその保護者が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い交流を図ったり育児相談等を行ったりする。（平成19年度～）	設置箇所数： 7箇所	設置箇所数： 7箇所	設置箇所数 7箇所	A	子ども育成課
	子育てスポット事業	公共施設の空スペースを利用して、月1～2回、乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを実施している。（平成19年度～）	設置箇所数： 30箇所	設置箇所数： 31箇所	設置箇所数 30箇所	A	子ども育成課
	ファミリー・サポート・センター事業	「育児の援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」を会員登録し、会員相互の有償での援助活動の連絡調整を行う。（平成16年度～）	会員数： 1,498人	会員数： 1,654人	会員数 1,836人 援助活動件数 6,183件	A	子ども育成課
	子育てサークル運営助成事業	乳幼児を持つ保護者が集まり、子育てに関する学習や情報交換を行う子育てサークルに対し、子育てサークル活動費補助金を交付する。（平成17年度～）	交付団体数： 31団体	交付団体数： 33団体	交付団体数 28団体	A	子ども育成課



施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
6-2 育児・子育て・ 介護支援施 策の充実	子育て短期支援事業	児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事等の事由により、児童の養育が一時的に困難となった場合に実施する。(平成7年度～)	・ショートステイ事業 7日間(24時間預かり) 入所延日数 330日 依頼延人数 78人 施設数 6箇所 ・トワイライト事業 利用期間6月以内 14～22時の時間帯で1日4時間を限度 入所延日数 0日 依頼延人数 0人 施設数 6箇所	・ショートステイ事業 7日間(24時間預かり) 利用日数 323日 受入れ人数 112人 施設数 5 ・トワイライト事業 利用期間6月以内 14～22時の時間帯で1日4時間を限度 利用日数 1日 受入れ人数 1人 施設数 5	・ショートステイ事業 7日間(24時間預かり) 利用日数 342日 受入れ人数 117人 施設数 6 ・トワイライト事業 利用期間6月以内 14～22時の時間帯で1日4時間を限度 利用日数 0日 受入れ人数 0人 施設数 6	A	子ども育成課
	子育てサークル交流会(子育て支援団体交流会)の開催	子育てサークルを運営する代表者を対象としてサークル同士のネットワーク作りや情報交換を行い、その交流を図る。またサークルの会員を対象として単独のサークルでは実施できないような子育て支援に関する講習会を開催する。	地域子育て支援センターが主体となり、サークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会を年間7回開催した。	地域子育て支援センターが主体となり、サークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会を年間7回開催した。	地域子育て支援センターが主体となり、サークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会を年間7回開催した。	A	子ども育成課
	子育て支援アドバイザー事業	地域の子育て経験豊かな市民が乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、母親のちょっとした育児の悩みや疑問について聞いてあげたり一緒に考えてあげて少しでも育児の負担感を軽減する。(平成18年度～)	登録者数: 136人 派遣回数: 553回	登録者数: 129人 派遣回数: 538回	登録者数 127人 派遣回数 630回	A	子ども育成課
	放課後児童健全育成事業	放課後児童の健全育成を図るために小学生を対象に学童保育を充実させる。	月ヶ瀬、柳生、田原、奥東の4箇所でバンビーホームを開設。46バンビーホームで学童保育を実施。(利用児童数:平均2,799人/日)	46バンビーホームで学童保育を実施。(利用児童数:平均2,941人/日)	46バンビーホームで学童保育を実施。(利用児童数:平均2,984人/日)	A	地域教育課
	放課後児童クラブにおける障害児の受け入れ推進	放課後に就労等で保育のできない世帯の小学生を対象に、バンビーホームを開設しており、障がいの程度・内容に応じて指導員の加配をしながら、障害児の受け入れを推進する。	バンビーホームにおける障がい児の受け入れ 39バンビーホームで74人/月	バンビーホームにおける障がい児の受け入れ 38バンビーホームで66人/月	バンビーホームにおける障がい児の受け入れ 39バンビーホームで83人/月	B 平成28年度以降も継続実施するが、後期の実施計画としては記載なし	地域教育課
	通常保育事業	保育所において、保護者の労働または疾病などにより、保育に欠ける乳児又は幼児を預かり、保育を行う。	公立保育所19園 2,551人 私立保育所26園 3,571人 合計6,122人が入所した。	公立保育所19園 2,457人 私立保育所27園 3,667人 合計6,124人が入所した。	公立保育所等 24園 2,444人 私立保育所等 29園 3,815人 合計6,259人が入所した。	A	保育所・幼稚園課
	延長保育事業	勤労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、11時間の保育所開所時間を越えて保育を行う。	私立保育所23園で実施	私立保育所25園で実施	私立保育所等 28園、公立保育所等 6園で実施	A	保育所・幼稚園課
	一時預かり事業	専業主婦等の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化に伴い育児が断続的に困難となる場合に、一時的に児童を預かり、保育を行う。	私立保育所9園で実施	私立保育所11園で実施	私立保育所・私立認定こども園13園で実施	A	保育所・幼稚園課
	病児・病後児保育事業	保育所に通っている児童が病気の回復期で、保護者の仕事の都合で家庭での保育が困難な場合に、その児童を預かり、保育を行う。	病児保育を市内医療機関2施設で実施 病後児保育を私立保育所2園で実施	病児保育を市内医療機関2施設で実施 病後児保育を私立保育所2園で実施	病児保育を市内医療機関2施設で実施 病後児保育を私立保育所2園で実施	A	保育所・幼稚園課
	休日保育事業	保育所において、日曜・祝日などに保護者の勤務などで保育に欠ける乳児又は幼児がいる場合に、その児童を預かり、保育を行う。	私立保育所2園で実施	私立保育所2園で実施	私立保育所2園で実施	A	保育所・幼稚園課

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	夜間保育事業	保育所において、夜間、保護者の就労などで保育に欠ける乳児又は幼児がいる場合に、その児童を預かり、保育を行う。	私立保育所1園で実施	私立保育所1園で実施	実施園:1園	A	保育所・幼稚園課
	子育て支援	保育所において、乳幼児の子育てに関する相談を行う。その他、園庭開放として在所児以外(0歳児から3歳児)の親子を対象に遊び方を教えたり、園児との交流を行う。	保育所において、保育士による子育て相談を行った。公立19園、民間11園で園庭開放を行った。	保育所において、保育士による子育て相談を行った。公立19園、民間11園で園庭開放を行った。	保育所において、保育士による子育て相談を行った。公立19園、民間12園で園庭開放を行った。	A	こども園推進課
	幼稚園における預かり事業	幼稚園での通常の教育時間外に、希望する園児を対象に、預かり保育を実施する。	・全国で実施(各国の実態に応じた預かり保育の実施) ・認定こども園(2園)では、延べ243日、7,665人の預かり実施 ・幼稚園預かり保育事業として大宮、富雄北、富雄第三、伏見、大安寺西、六条幼稚園の6園で本格実施(チケット制) ・預かり保育事業の述べ総数は1,523人	・全国で実施(各国の実態に応じた預かり保育の実施) ・認定こども園(4園)では、延べ975日、18,201人の預かり実施 ・幼稚園預かり保育事業として大宮、富雄北、富雄第三、伏見、大安寺西、六条、西大寺北、平城、大安寺幼稚園の9園で実施(チケット制) ・預かり保育事業の述べ総数は14,087人	・全国で実施(各国の実態に応じた預かり保育の実施) ・認定こども園(4園)では、延べ972日、17,210人の一時預かり事業を実施 ・幼稚園一時預かり事業として大宮、富雄北、富雄第三、伏見、大安寺西、六条、西大寺北、平城、大安寺幼稚園の9園で実施(チケット制) ・幼稚園一時預かり事業の述べ総数は19,159人	A	こども園推進課
6-3 再就職の機会を広げるための啓発の促進	就業のための講座の開催	関係各課と連携しながら講座を実施し、就業に結びつく技術の取得を図る。	女性のためのパソコン講座エクセル基礎(全4回 延べ参加者36名) 女性のためのネットを上手に活用するセミナー(全3回 延べ13名)	女性のためのパソコン(エクセル基礎)講座(全4回 延べ参加者30名) 女性のエンパワメント講座(就業編)(全3回 延べ参加者18名) プチ起業を目指す☆女性のためのネットで無料PR講座(全6回 延べ54名)	・仕事に役立つ!Excel基礎講座(全4回 延べ参加者43名) ・プチ起業を目指す!簡単ホームページ作成講座(全4回 延べ参加者34名)	A	男女共同参画課
	再就職のための情報提供	ホームページ等により再就職を希望する女性に対し様々な情報提供を行う。	あすならで実施した女性のための各種セミナー受講者に対し、奈良県女性支援課の実施事業である「子育て女性就職相談窓口」のチラシを配布した。	再就職に向けた講座のお知らせをホームページ、ちらし等で行った。	再就職に向けた講座のお知らせをホームページ、ちらし等で行った。	A	男女共同参画課
	再雇用制度導入に向けての啓発	「労政の手引き」を活用し、事業主及び勤労者のための法制度、解説等で啓発を図る。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	A	商工労政課
	ひとり親家庭等医療費助成	対象者を「母子家庭」に加え「父子家庭」にも拡大し、保険診療の自己負担金の1か月の合計額から定額一部負担金を除いた額を助成している。(平成23年度～)	・受給者数(H26.3.31現在) 母子家庭 3,220世帯 7,694人 父子家庭 168世帯 427人 ・助成額 予算額:189,000,000円 決算額:174,450,363円	・受給者数(H27.3.31現在) 母子家庭 3,193世帯 7,601人 父子家庭 183世帯 469人 ・助成額 予算額:184,000,000円 決算額:179,930,849円	・受給者数(H28.3.31現在) 母子家庭 3,186世帯 7,573人 父子家庭 203世帯 507人 ・助成額 予算額 184,000,000円 決算額 183,335,816円	A	子ども育成課
	家庭児童・母子相談(再掲)	子どもの養育などについての悩みごと、母子家庭の生活相談に応じ、適切な助言指導を与え、その解決を図る。(昭和40年度～)	家庭児童相談:2,259件 母子相談:1,471件	家庭児童相談:2,582件 ひとり親家庭等相談:1,787件	家庭児童相談:2,731件 ひとり親家庭等相談:1,858件	A	子育て相談課
	母子生活支援施設への保護等	配偶者がない女子、またはこれに準ずる事情にある女子で児童の福祉に欠ける母子に入所保護し、生活指導を行い、母子世帯の自立を促す。	入所世帯:9世帯(28人) 予算額:24,067千円 決算額:23,999千円	入所世帯:9世帯(28人) 予算額:30,097千円 決算額:23,991千円	入所世帯:8世帯(23人) 予算額:27,095千円 決算額:24,226千円	A	子育て相談課
	母子福祉団体の育成・指導	母子及び専業主婦の自立の助長と児童の福祉を推進するため、貸付を行う。(平成14年度～)	新規貸付:23件 継続貸付:33件 予算額:29,303千円 決算額:20,659千円	新規貸付:34件 継続貸付:25件 予算額:30,735千円 決算額:24,390千円	新規貸付:22件 継続貸付:22件 予算額:33,030千円 決算額:21,375千円	B 24年度で終了	子育て相談課
	母子及び父並びに専業主婦福祉資金貸付	母子家庭及び専業主婦の自立の助長と児童の福祉を推進するため、貸付を行う。(平成14年度～)	新規貸付:23件 継続貸付:33件 予算額:29,303千円 決算額:20,659千円	新規貸付:34件 継続貸付:25件 予算額:30,735千円 決算額:24,390千円	新規貸付:22件 継続貸付:22件 予算額:33,030千円 決算額:21,375千円	A	子育て相談課

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
6-4 ひとり親家庭 への自立支援	母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭、父子家庭及び寡婦が修学等自立のため必要な事由や疾病などの事由により、一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合に家庭生活支援員を派遣する。(平成17年度～)	利用者:14名 予算額:450千円 決算額:158千円	登録者:16名 利用者:4名(7回) 予算額:450千円 決算額:127千円	登録者:32名 利用者:5名(28回) 予算額:450千円 決算額:233千円	A	子育て相談課
	母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業	就職に向けて職業技能を身に付けるため、市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母に対し自立支援教育訓練給付金を支給する。(平成16年度～)	支給者数:10名 予算額:400千円 決算額:224千円	支給者数:3名 予算額:480千円 決算額:55千円	支給者数:7名 予算額:420千円 決算額:104千円	A	子育て相談課
	母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	就職に向けて職業技能を身に付けるため、看護師等の養成機関での修学を希望する母子家庭の母に対し高等技能訓練促進費を支給する。(平成16年度～)	支給者数:41名 予算額:61,827千円 決算額:49,173千円	支給者数:35名 予算額:53,002千円 決算額:36,373千円	支給者数:22名 予算額:40,169千円 決算額:20,524千円	A	子育て相談課
	母子家庭等就業・自立支援センター事業(奈良県スマイルセンター)	母子家庭、父子家庭及び寡婦の方を対象に就業相談、就業支援講習会、就業情報の提供等の一貫した就業支援サービスを提供する。(平成23年度～)	・奈良県スマイルセンター 就業相談:1,332件 就業支援講習会:12名(内修了者10名) 就業情報提供:1,191名 母子自立支援プログラム:50名 予算額:4,803千円 決算額:4,795千円	・奈良県スマイルセンター 就業相談:1,202件 就業支援講習会:3名(内修了者3名) 就業情報提供:1,395名 母子自立支援プログラム:60名 予算額:5,246千円 決算額:4,832千円	・奈良県スマイルセンター 就業相談:1,550件 就業支援講習会:6名(内修了者6名) 就業情報提供:1,482名 母子自立支援プログラム:63名 予算額:5,262千円 決算額:4,486千円	A	子育て相談課
	ひとり親家庭等自立促進計画の策定及び計画の推進	ひとり親家庭等の生活の安定と向上のため、子育てや生活の支援、就職支援、養育費の確保、経済的支援などの施策等の促進計画を策定し、総合的かつ計画的に推進していく。(平成24年度～)	推進庁内会議:3回 奈良市母子家庭・父子家庭等自立促進計画実施計画策定 予算額:0円	推進・評価会議:1回 奈良市母子家庭・父子家庭等自立促進計画実施計画策定 推進庁内会議:1回	推進・評価会議:1回 推進庁内会議:1回	A	子育て相談課
	公共賃貸住宅における母子世帯の優先入居制度の活用	市営住宅の空家募集において特定目的住宅として母子世帯向け住宅枠を設定している。	母子世帯向け市営住宅2戸の入居者募集を行った。 ・平成25年度5月募集 母子世帯向け枠1戸募集 応募7件 ・平成25年度11月募集 母子世帯向け枠1戸募集 応募9件	母子・父子世帯向け市営住宅2戸の入居者募集を行った。 (平成26年度11月募集より条例改正に伴い旧の「母子世帯向け」より「母子・父子世帯向け」に変更) ・平成26年度11月募集 母子・父子世帯向け枠1戸募集 応募21件 ・平成26年度2月募集 母子・父子世帯向け枠1戸募集 応募1件	母子・父子世帯向け市営住宅について、2戸の入居者募集を行った。 【募集内容】 ・平成27年度5月募集 母子・父子世帯向け枠1戸募集につき、応募3件 ・平成27年度2月募集 母子・父子世帯向け枠1戸募集につき、応募1件	A	住宅課

主要課題7 雇用における男女平等の確保

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
7-1 女性労働施策の総合的 推進・周知徹底	女性就業に関する啓発事業	就業継続のためのスキルを身につけるための講座の開催や啓発事業を実施する。	4講座 ・女性のためのパソコン(エクセル)講座(全4回 延べ参加者36名) ・女性のためのプレゼンテーション講座(全6回 延べ参加者58名) ・女性のための話し方入門講座(午前)(全4回 延べ参加者50名) ・女性のための話し方入門講座(午後)(全4回 延べ参加者36名)	6講座 ・女性のためのパソコン(エクセル基礎)講座(全4回 延べ参加者30名) ・女性のためのプレゼンテーション講座(全6回 延べ参加者40名) ・女性のための話し方入門講座(午前)(全4回 延べ参加者39名) ・女性のための話し方入門講座(夜間)(全4回 延べ参加者51名) ・女性のエンバワメント講座(就業編)(全3回 延べ参加者18名) ・プチ起業を目指す女性のためのネットで無料PR講座(全6回 延べ54名)	【4講座】 ・話し方講座～ストレスフリーの会話術～(午後)(全6回 延べ参加者87名) ・話し方講座～ストレスフリーの会話術～(夜間)(全6回 延べ参加者59名) ・仕事にも役立つ!Excel基礎講座(全5回 延べ参加者43名) ・プチ起業を目指す!簡単ホームページ作成講座(全4回 延べ参加者34名)	A	男女共同参画課

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	就業条件についての啓発	「労政の手引き」を活用し、事業主及び労働者のための制度、解説等で啓発を行う。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	A	商工労政課
	人権啓発事業主研修開催	奈良市雇用促進連絡協議会と奈良市企業人権教育推進協議会との共催で事業主対象の研修会を実施する。	人権啓発事業主研修会 演題：「CSRと人権」 参加者：市内事業所を対象に86名の参加	人権啓発事業主研修会 演題：「職場におけるメンタルヘルス対策～働きやすい職場環境づくり～」 参加者：市内事業所を対象に90名の参加	人権啓発事業主研修会 演題：「マイナンバーセミナー～高度情報化社会における企業リスクマネジメント～」 参加者：市内事業所を対象に64名の参加	A	商工労政課
7-2 起業の支援および多様な就業形態の従事者などへの支援	女性起業家への支援	様々な分野での女性起業家に対して起業に関する相談・セミナーを開催し、支援を行う。	女性のための起業家支援セミナー（全6回 延べ参加者131名）	女性のための起業家支援セミナー（全6回 延べ参加者71名）	女性のための起業家支援セミナー（全6回 延べ参加者59名）	A	男女共同参画課
	就業条件についての啓発(再掲)	「労政の手引き」を活用し、事業主及び労働者のための制度、解説等で啓発を行う。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	A	商工労政課
	職業相談窓口の紹介及び就業支援情報の提供	ホームページ等により、相談窓口の紹介や就業支援情報の提供に努める。	・月1回(年間12回)若年者就労相談(無料)を実施 ・就労マッチング事業(セミナー・バスツアー)を実施 ・ホームページ等により、相談窓口の紹介 ・ハローワークからの求人情報を常備	・年2回若年者就労相談(無料)を実施 ・就労マッチング事業(セミナー・バスツアー)を実施 ・ホームページ等により、相談窓口の紹介 ・ハローワークからの求人情報を常備	・年2回若年者就労相談(無料)を実施 ・就労マッチング事業(セミナー・バスツアー)を実施 ・ホームページ等により、相談窓口の紹介 ・ハローワークからの求人情報を常備	A	商工労政課
	女性農林業従事者の社会参画の促進・地位向上	女性農林業従事者の社会参画を進めるため、男性の意識改革を含めた啓発と女性の経済的基盤の強化と共に、農業協同組合、林業組合等の女性の活動支援を行う。	奈良市女性林業研究会に出席 総会 1回 講習会1回	奈良市女性林業研究会に出席 総会 1回 講習会1回	奈良市女性林業研究会に出席 総会 1回 講習会1回	A	農林課
	農業者年金の加入促進	農業者の老後生活の安定及び福祉の向上を図ると共に、農業者の確保に資する目的で農業者年金の加入促進を図る。(平成7年度～)	「なら農業委員会だより」(加入促進PR記事の掲載)市内農家8,000部配布(年2回発行) 予算額：286千円 決算額：277千円	「なら農業委員会だより」(加入促進PR記事の掲載)市内農家8,000部配布(年2回発行) 予算額：294千円 決算額：294千円	「なら農業委員会だより」(加入促進PR記事の掲載)市内農家8,000部配布(年2回発行) 予算額：346千円 決算額：215千円	A	農業委員会事務局

主要課題8 女性の職業能力の開発と職業教育の充実

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
8-1 女性の多様な能力開発の推進	女性就業に関する啓発事業(再掲)	就業継続のためのスキルを身につけるための講座の開催や啓発事業を実施する。	4講座 ・女性のためのパソコン(エクセル)講座(全4回 延べ参加者36名) ・女性のためのプレゼンテーション講座(全6回 延べ参加者58名) ・女性のための話し方入門講座(午前)(全4回 延べ参加者50名) ・女性のための話し方入門講座(午後)(全4回 延べ参加者36名)	6講座 ・女性のためのパソコン(エクセル基礎)講座(全4回 延べ参加者30名) ・女性のためのプレゼンテーション講座(全6回 延べ参加者40名) ・女性のための話し方入門講座(午前)(全4回 延べ参加者39名) ・女性のための話し方入門講座(夜間)(全4回 延べ参加者51名) ・女性のエンバフメント講座(就業編)(全3回 延べ参加者18名) ・プチ起業を目指す☆女性のためのネットで無料PR講座(全6回 延べ54名)	【4講座】 ・話し方講座～ストレスフリーの会話術～(午後)(全6回 延べ参加者87名) ・話し方講座～ストレスフリーの会話術～(夜間)(全6回 延べ参加者59名) ・仕事にも役立つ！Excel基礎講座(全5回 延べ参加者43名) ・プチ起業を目指す！簡単ホームページ作成講座(全4回 延べ参加者34名)	A	男女共同参画課
	農林業生産・経営管理能力の向上	女性農林業従事者が意欲を持って農林業に主体的に参画できるよう、農林業生産や経営管理能力の向上を目指した学習機会の提供や環境作りを行う。	奈良市女性林業研究会に出席 研究会 1回 北和農村生活グループ協議会総会・研修会等に参加	奈良市女性林業研究会に出席 研究会 1回 北和農村生活グループ協議会総会・研修会等に参加	奈良市女性林業研究会に出席 研究会 1回 北和農村生活グループ協議会総会・研修会等に参加	A	農林課
	交替制勤務における女性職員の職域拡大を図る。	女性救急救命士を養成し、交替制勤務における職域拡大を推進する。(消防局では平成18年より女性の交替制勤務始まる23年5月女性救急救命士誕生)	・女性職員の救急救命士合計3名 ・交代制勤務従事者3名 ・西消防署に女性仮眠室を新設	・女性職員の救急救命士計4名 ・交替制勤務従事者3名	・女性職員の救急救命士計4名 ・交代制勤務従事者5名	A	消防局総務課

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	交替制勤務における女性職員の職域拡大を図る。	救急自動車を含む消防車両の機関勤務員資格について、女性の資格者を育成し職域拡大を推進する。(平成20年4月1日女性機関員誕生)	2級機関勤務員有資格者女性職員8名	2級機関勤務員有資格者女性職員7名	2級機関勤務員有資格者女性職員9名	A	消防局総務課

主要課題9 ワーク・ライフ・バランスの社会全体への浸透

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
9-1 ワーク・ライフ・バランスの考え方の普及・浸透	講演会・研修会の実施	職場や家庭や地域において、多様な生き方ができるようになるワーク・ライフ・バランスを推進する意識の醸成を図る。(23年度～)	・シンポジウム「イマドキ家族」の子育て～笑ってるババママがええやん～ (実施日:平成26年2月2日 講師:北京五輪メダリスト 朝原 宣治氏 他2名 参加者:86名)	未実施	・～ともに支えるライフスタイル～男女間コミュニケーションの築き方～(実施日:平成27年10月31日 講師:NPO法人日本結婚教育カウンセラー協会代表理事 棚橋美枝子氏 参加者:12名) ・仕事と介護の両立(実施日:平成28年2月20日 講師:立命館大学 産業社会学部 人間福祉学科教授 津止 正敏氏 参加者:27名) ・男のスターティングノート(実施日:平成28年3月5日 講師:シニア産業カウンセラー 吉岡 竣介氏 参加者:16名)	A	男女共同参画課

## 主要課題10 男女共同参画を目指す教育・学習の促進

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
10-1 男女共同参画を目指す 保育・学校教育の推進	保育内容の充実	子どもの人権を十分配慮し、多様な保育ニーズ及び子育て支援等のサービスに対応するため、保育所に勤務する職員を対象に研修を実施し、資質向上を図る。	すべての就学前の子どもに質の高い教育、保育を提供し、小学校への円滑な接続を図ることを目的に「保育園職員研修会」を開催した。 予算額:2,391,000円 決算額:1,436,000円	すべての就学前の子どもに質の高い教育、保育を提供し、小学校への円滑な接続を図ることを目的に「保育園職員研修会」を開催した。 予算額:1,239,000円 決算額:1,191,000円	すべての就学前の子どもに質の高い教育、保育を提供し、小学校への円滑な接続を図ることを目的に「こども園・幼稚園・保育園職員研修会」を開催した。 予算額:1,438,000円 決算額:1,042,468円	A	こども園推進課
	幼稚園の子育て相談機能の充実	子育ての悩みや相談を、現職教員や教職経験者などが、在園児保護者や在園児以外の保護者を対象に行う。	・在園児保護者に、月1回程度の保育参観や学級懇談、個人懇談においての子育て相談実施 ・各園の実態に応じて、学識経験者による子育て内容の講演会の実施(全国中数園)	・在園児保護者に、月1回程度の保育参観や学級懇談、個人懇談においての子育て相談実施 ・各園の実態に応じて、学識経験者による子育て内容の講演会の実施(全国中数園)	・在園児保護者に随時対応すると共に、月1回程度の保育参観や学級懇談、個人懇談においての子育て相談を実施 ・各園の実態に応じて、学識経験者による子育て内容の講演会の実施(全国中数園)	A	こども園推進課
	中学生の乳幼児ふれあい体験の充実	結婚や子育てに関する肯定的な感情を育てるため、中学生が幼稚園や保育園の乳幼児と触れ合う体験を通して、乳幼児の生活に関心を持ち、子どもや家庭の大切さを理解してもらう。	・全22校で職場体験学習の一環として実施	・全21校で職場体験学習の一環として実施	・全21校で職場体験学習等キャリア教育の一環として実施	A	学校教育課
	指導方法の研修・研究の充実	男女共同参画の理念もふまえて、各教科や領域の中で学習指導を展開して行く。	・各教科や領域の中で、学習内容や方法に工夫を加えながら学習指導を進めた。	・各教科や領域の中で、学習内容や方法に工夫を加えながら学習指導を進めた。	・各教科や領域の中で、学習内容や方法に工夫を加えながら学習指導を進めた。	A	学校教育課
	人権学習教材資料の作成	あらゆる人権問題を解決するために、幼児・児童生徒用の発達段階を考慮した人権学習教材を作成し活用を図る。	・幼児用「みんななかま」を作成し幼稚園・保育園の各学級数を配付。作成部数500。 ・児童生徒用「よりそい高め合う学習」を作成し全小中学校教員に配布。作成部数2100。	・幼児用「みんななかま」を作成し幼稚園・保育園の各学級数を配付。作成部数260。(幼児用は26年度で終了) ・児童生徒用「よりそい高め合う学習」を作成し全小中学校教員に配布。作成部数2100。	・27年度は作成せず。	A	学校教育課
	管理職研修の充実	校長及び教頭を対象とした研修で、男女共同参画による学校運営についての意識化を図る。	講座数:11講座	講座数:11講座	講座数:10講座	A	教育支援課
	教職員研修の充実	教職員を対象とした研修で、男女共同参画による学校運営についての意識化を図る。	講座数:247講座	講座数:248講座	講座数:147講座	A	教育支援課
特別支援教育相談事業	教育センターを核とした教育相談を充実させ、特別な支援を必要とする子どもたちや保護者の相談や指導、発達検査等を実施する。	特別支援教育についての来所相談件数1117件 教育相談員4名 特別な支援を必要とする子どもたちや保護者・教員の相談や訪問観察・発達検査を行う中で障がい特性に応じた家庭・園・学校での支援法や、子育てについての助言を行っている。	特別支援教育についての来所相談件数1069件 教育相談員4名 特別な支援を必要とする子どもたちや保護者・教員の相談や訪問観察・発達検査を行うとともに、障がい特性に応じた家庭・園・学校での適切な支援の方法について助言を行っている。	特別支援教育についての来所相談件数 876件 教育相談員4名 特別な支援を必要とする子どもたちや保護者・教員の相談や訪問観察・発達検査を行うとともに障がい特性に応じた家庭・園・学校での適切な支援の方法について助言を行っている。	A	教育相談課	
地域における男女共同参画の推進事業	奈良市人権教育推進協議会の活動を通じて地域における男女共同参画の推進を図る。(昭和48年度～)	【地区別研修会】40地区 参加者数:1,247人 【ぶらり散歩】18地区 参加者数:434人 【指導者講座】14回 参加者数:198人	【地区別研修会】36地区 参加者数:1,514人 【ぶらり散歩】15地区 参加者数:323人 【指導者講座】4回 参加者数:185人	【地区別研修会】34地区 参加者数:1,576人 【ぶらり散歩】16地区 参加者数:399人 【指導者講座】5回 参加者数:245人	A	人権政策課	
高齢者生きがいづくり事業(再掲)	高齢者が生きがいを持って、心豊かな生活を送るための事業を実施する。	各人権文化センターにおいて、高齢者を対象とした事業を開催した。 ・北:2事業 20回 延べ681人 ・中:1事業 12回 延べ88人 ・東:12事業 63回 延べ1,736人 ・南:3事業 59回 延べ968人	各人権文化センターにおいて、高齢者を対象とした事業を開催した。 ・北:2事業 20回 延べ750人 ・中:1事業 12回 延べ111人 ・東:12事業 76回 延べ2,331人 ・南:3事業 20回 延べ721人	各人権文化センターにおいて、高齢者を対象とした事業を開催した。 ・北:2事業 20回 延べ714人 ・東:12事業 52回 延べ1,593人 ・南:2事業 48回 延べ929人 ・中:1事業 10回 延べ99人	A	人権文化センター	
女性学級	女性の社会参加が急速に進む中、女性の自主的な学習意欲に基づき豊かな人間性を培い、社会人としてその資質や能力を向上させる学習機会を提供する。	各人権文化センターにおいて、女性を対象とした事業を開催した。 ・中:1事業 16回 延べ84人 ・東:2事業 18回 延べ230人	各人権文化センターにおいて、女性を対象とした事業を開催した。 ・中:1事業 15回 延べ116人 ・東:2事業 12回 延べ134人	各人権文化センターにおいて、女性を対象とした事業を開催した。 ・東:2事業 12回 延べ134人 ・中:1事業 9回 延べ86人	A	人権文化センター	

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
10-2 男女共同参画を目指す生涯学習の推進	講座・教室の開催	講座や教室を開催し、その中で男女共同参画を目指す生涯学習を推進する。	各人権文化センターにおいて、各種教室・講座を開催した。 ・北:9講座 98回 延べ2,157人 ・中:4講座 12回 延べ82人 ・東:5講座 28回 延べ471人 ・南:1講座 24回 延べ119人	各人権文化センターにおいて、各種教室・講座を開催した。 ・北:9講座 100回 延べ2,103人 ・中:4講座 34回 延べ163人 ・東:5講座 28回 延べ465人 ・南:1講座 18回 延べ48人	各人権文化センターにおいて、各種教室・講座を開催した。 ・北:10講座 99回 延べ2,070人 ・東:5講座 26回 延べ295人 ・中:4講座 31回 延べ179人	A	人権文化センター
	保育内容の充実(再掲)	子どもの人権を十分配慮し、多様な保育ニーズ及び子育て支援等のサービスに対応するため、保育所に勤務する職員を対象に研修を実施し、資質向上を図る。	すべての就学前の子どもに質の高い教育、保育を提供し、小学校への円滑な接続を図ることを目的に「保育園職員研修会」を開催した。 予算額:2,391,000円 決算額:1,436,000円	すべての就学前の子どもに質の高い教育、保育を提供し、小学校への円滑な接続を図ることを目的に「保育園職員研修会」を開催した。 予算額:1,239,000円 決算額:1,191,000円	すべての就学前の子どもに質の高い教育、保育を提供し、小学校への円滑な接続を図ることを目的に「こども園・幼稚園・保育園職員研修会」を開催した。 予算額:1,438,000円 決算額:1,042,468円	A	こども園推進課
	生涯学習の充実(再掲)	固定的性別役割分担意識を解消し、あらゆる分野における男女共同参画を推進する公民館事業を展開する。男女が様々な生き方の選択ができるよう広く意識を浸透させる。	開催講座数:172講座 開催回数:957回 参加者数:延べ26,120人 予算額:3,232千円 決算額:3,252千円	開催講座数:180講座 開催回数:1,041回 参加者数:延べ31,712人 予算額:3,360千円 決算額:3,302千円	開催講座数:191講座 開催回数:724回 参加者数:延べ19,584人 予算額:3,138千円 決算額:3,102千円	A	生涯学習課
	家庭教育の充実(再掲)	学習内容に男女平等観に立った家庭生活や子どもの養育が行われるよう、家庭教育の充実を図る。 女性の学習活動の進展と機会の充実を図り、女性を取り巻く諸問題を考える。(平成13年度～)	①奈良市家庭教育講演会「ママも子どもも笑顔になるおたづけ」 実施日:平成26年1月18日 対象:市内在住・在勤の成人(主に、3～5歳児の保護者)50人 参加者数:47人 ②奈良市家庭教育講演会「叱らず、問いかける～子どもをぐんぐん伸ばす対話力～」 実施日:平成26年2月16日 対象:市内在住・在勤の成人100人 参加者数:76人 予算額:100千円 決算額:100千円	①奈良市家庭教育講演会「冬の遊びまつり～親子で楽しい運動遊び～」 実施日:平成27年2月28日 対象:市内在住の5～9歳児と保護者30組 参加者数:80人 ②奈良市家庭教育講演会「言葉に頼らず子どもを伸ばす～イルカとの関わり方をヒントに～」 実施日:平成27年3月14日 対象:市内在住の5～12歳児の保護者50人 参加者数:27人 予算額:100千円 決算額:100千円	平成27年度から、平成26年度まで実施していた「家庭教育講演会」に代えて、「家庭教育支援事業」※を実施。「家庭教育支援事業」を実施している公民館数:5館 参加者数:延べ898人 予算額:760千円 決算額:760千円 ※平成25、26年度に実施した文部科学省の委託事業をモデルとして、公民館を拠点に、地域住民が家庭教育に関する課題について話し合い、解決へと導く仕組み構築に向けた取組。	A	生涯学習課
	図書資料貸出	図書館資料を充実し、閲覧及び貸出に供する。	事業の推進にかかる図書資料を充実し、男女年齢を問わず幅広い利用者の閲覧及び貸出があった。	事業の推進にかかる図書資料を充実し、男女年齢を問わず幅広い利用者の閲覧及び貸出があった。	事業の推進にかかる図書資料を充実し、男女年齢を問わず幅広い利用者の閲覧及び貸出があった。	A	図書館政策課 (中央・西部・北部図書館)

主要課題11 人権の尊重と女性への暴力の廃絶

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
11-1 DV基本計画に基づいた対応	DV対策の充実	「DV基本計画」に基づく被害者支援に取り組む *別冊で管理	*別冊で管理	*別冊で管理	*別冊で管理	A	男女共同参画課 関係各課
	セクシュアル・ハラスメントに対する社会の認識を深めるための啓発活動及び防止対策の推進	「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する指針」に基づきセクシュアル・ハラスメントの防止とその啓発を図るとともに、発生した事案に対しては適切に対処する体制の整備・充実に努める。	指針に基づき啓発を図るとともに、発生した事案に対して事実関係の把握を行い適切に対処した。	指針に基づき啓発を図るとともに、事案が発生した場合には事実関係の把握を行い適切に対処することとしている。	指針に基づき啓発を図るとともに、事案が発生した場合には事実関係の把握を行い適切に対処することとしている。	A	人事課
	犯罪被害者支援センター支援事業	犯罪被害者支援ネットワークに加盟し、犯罪被害者支援センターを支援する。	犯罪被害者支援ネットワーク被害者支援専門部会に参加した。 日時:11月8日(金)午後2時から午後5時まで 場所:奈良県警察本部4階第一会議室 内容:「性暴力被害者を理解するために」メンタルカウンセラー 柳谷 和美 氏	犯罪被害者支援ネットワーク被害者支援専門部会に参加した。 日時:1月22日(木)午後1時30分から午後5時まで 場所:奈良県警察本部3階第二会議室 内容:「性暴力被害者支援～2次加害を与えないために～」フェミニストカウンセラー 友杉 明日香 氏	犯罪被害者支援ネットワーク被害者支援専門部会に参加した。 日時:1月14日(木)午後1時30分から午後5時まで 場所:奈良県警察本部3階第二会議室 内容:「性の多様性～性的マイノリティの現状と課題～」講師:性と生を考える会代表 中田 ひとみ 氏	A	人権政策課

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
11-2 暴力の発生を許さない環境づくり	暴力の発生を許さない環境づくりの啓発	身近にある全ての暴力に対して許さないという意識作りのための啓発を図る。	職員向けDV研修(2回実施 参加者381名)	職員向けDV研修は平成25年度で終了したが、今後の研修実施について検討した。 DV・デートDV啓発リーフレット、カード、ポスターを継続して配置。	職員向けDV研修は平成25年度で終了したが、今後の研修実施について検討した。 DV・デートDV啓発リーフレット、カード、ポスターは継続して配置。	A	男女共同参画課
	相談窓口の周知	相談窓口や相談機関等について、市民への周知に努める。	英語版DVリーフレットを作成し、関係機関に配布 3,000部	既存のリーフレット等を継続して配置。	DVカード、DVリーフレットを医師会を通じて約330の医療機関へ配布し、配置した。	A	男女共同参画課
	高齢者虐待相談	高齢者虐待に関する相談や介護ストレスを抱え悩んでいる家族に対して相談に応じる。	地域包括支援センターにおいて、虐待が疑われるケースについては、他機関とも連携しながら家族への支援や相談を行った。	地域包括支援センターにおいて、虐待が疑われるケースについては、他機関とも連携しながら家族への支援や相談を行った。	地域包括支援センターにおいて、虐待が疑われるケースについては、他機関とも連携しながら家族への支援や相談を行った。	A	介護福祉課 (平成24年度より長寿福祉課)
	人権啓発事業主研修開催(再掲)	奈良市雇用促進連絡協議会と奈良市企業人権教育推進協議会との共催で事業主対象の研修会を実施する。	人権啓発事業主研修会 演題:「CSRと人権」 参加者:市内事業所を対象に86名の参加	人権啓発事業主研修会 演題:「職場におけるメンタルヘルス対策～働きやすい職場環境づくり～」 参加者:市内事業所を対象に90名の参加	人権啓発事業主研修会 演題:「マイナハンバーセミナー～高度情報化社会における企業リスクマネジメント～」 参加者:市内事業所を対象に64名の参加	A	商工労政課
	相談業務(窓口)の啓発と充実	児童・生徒に対するいろいろな悩みに答えるための相談業務(窓口)の啓発と相談体制の充実(女性相談員の配置等)を図るとともに、関係機関と連携してその効果的な対応と解決を図る。	平成25年度の相談実績 631件 (平成24年度より配置された女性指導主事による、女性の視点での助言や指導が効果をあげている。)	相談実績228件 平成24年度より配置された女性指導主事による、女性の視点での助言や指導が効果をあげている。また、学校の女性管理職や、女性教職員からの相談も増加している。	相談実績322件 平成24年度より配置された女性指導主事による、女性の視点での助言や指導が効果をあげている。また、学校の女性管理職や、女性教職員からの相談も増加している。	A	いじめ防止生徒指導課
	街頭指導活動の強化	各中学校区において少年指導委員等による街頭指導を実施し、青少年の行動実態把握に努め、問題行動に関わる青少年に対し、学校及び関係機関と連携して指導を行う。	奈良市教育委員会が委嘱する少年指導委員の半数以上が女性指導員であり、子どもの安全・安心を守るための活動や青少年の健全育成のための活動に参加・活躍している。 1, 077回	奈良市教育委員会が委嘱する少年指導委員の半数以上が女性であり、子どもの安全・安心を守るための活動や青少年の健全育成のための活動に参加・活躍している。 1, 130回	奈良市教育委員会が委嘱する少年指導委員の半数以上が女性であり、子どもの安全・安心を守るための活動や青少年の健全育成のための活動に参加・活躍している。 1, 078回	A	いじめ防止生徒指導課
有害環境への立入調査及び指導	警察との連携・協力の下に青少年に有害な図書やビデオ等を販売する店舗に対し、販売の自主規制や展示場所の適正化を求めるため、立入調査指導を実施する。	女性を含めた担当者が有害環境があると思われる店舗への立ち入り調査に参加することで、女性の視点からみえる店舗の課題等を指摘。立ち入り調査の結果を地域に還元できた。 調査実施回数 1回 / 調査実施店舗数 8店	女性を含めた担当者が有害環境があると思われる店舗への立ち入り調査に参加することで、女性の視点からみえる店舗の課題等を指摘。立ち入り調査の結果を地域に還元できた。 調査実施回数 1回 / 調査実施店舗数 9店	女性を含めた担当者が有害環境があると思われる店舗への立ち入り調査に参加することで、女性の視点からみえる店舗の課題等を指摘。立ち入り調査の結果を地域に還元できた。 調査実施回数 1回 / 調査実施店舗数 8店	A	いじめ防止生徒指導課	

主要課題12 女性の健康の増進と福祉の向上

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
12-1 リプロダクティブ・ヘルス/ライツに基づいた施策の推進	講演会・研修会の実施	講演会・研修会を開催し、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの概念の普及・浸透を図る。	市公式HP内にリプロダクティブ・ヘルス/ライツのページを新たに作成し、市関係機関で実施しているリプロに関する実施事業等の掲載を行った。 2講座 ・骨盤矯正ヨガ講座 3回実施 延べ参加者 56名 ・リフレッシュヨガ 3回実施 延べ参加者 79名	市関係機関で実施している事業等をリンクさせた市公式HPにリプロダクティブ・ヘルス/ライツのページを継続して掲載。 頑張らなくてもできるヨガ 3回実施 延べ参加者 52名	市関係機関で実施している事業等をリンクさせた市公式HPにリプロダクティブ・ヘルス/ライツのページを継続して掲載。 脳と体のアンチエイジングヨガ 2回実施 延べ参加者 33名	A	男女共同参画課
	エイズ対策推進事業	わが国におけるHIV感染者、エイズ患者は増加傾向であり、積極的な予防啓発活動が重要である。特に若年層への重点的な普及活動が必要である。また、感染を知るために、HIV抗体検査を受けて早期発見をすることが治療効果があり、二次感染を予防する。(平成14年度～)	・即日HIV抗体検査第1・2・3月曜日:312名、休日・夜間:40名(再掲) ・エイズ相談電話:9件、 ・エイズ研修会①教育実習生15名 ・文化祭でのエイズコーナー①県立平城高校約100名②県立高円高校約80名③県立西の京高校320名、県立朱雀高校約100名 ・啓発活動①HIV検査普及週間に関わるポスター・パンフレットの配布配布先:高校・大学・専修学校等412か所、保健所周辺店舗11店舗②世界エイズデーに関わるポスター・パンフレットの配布。配布先:医療機関・助産所・薬局・中・高等学校・大学・専修学校等412か所、保健所周辺店舗11店舗③パネル展示場所:奈良市役所、パンフレット配布約100部	・即日HIV抗体検査第1・2・3月曜日:281名、休日・夜間:28名(再掲) ・エイズ相談電話:4件、 ・エイズ研修会①教育実習生12名 ・文化祭でのエイズコーナー①県立平城高校約100名②県立高円高校約80名 ・高校エイズ教育①県立西の京高校20名②奈良女子高校約120名 ・産業医研修会のエイズ啓発(参加者数49名) ・啓発活動①HIV検査普及週間に関わるポスター・パンフレットの配布配布先:高校・大学・専修学校等約400か所、保健所周辺店舗約10店舗②世界エイズデーに関わるポスター・パンフレットの配布。配布先:医療機関・助産所・中・高等学校・大学・専修学校等約400か所、保健所周辺店舗11店舗③パネル展示場所:奈良市役所、パンフレット配布約100部	・即日HIV抗体検査第1・2・3月曜日:211名、休日・夜間:8名 ・文化祭でのエイズコーナー①県立平城高校約90名②県立高円高校約20名 ・高校エイズ教育①県立西の京高校約300名 ・産業医研修会のエイズ啓発(参加者数約10名) ・啓発活動①HIV検査普及週間に関わるポスター・パンフレットの配布配布先:高校・大学・専修学校等約400か所②世界エイズデーに関わるポスター・パンフレットの配布。配布先:医療機関・助産所・中・高等学校・大学・専修学校等約400か所③パネル展示場所:奈良市役所、パンフレット配布約100部	A	保健予防課



施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課																																																																																
	性に関する学習指導の充実	理科教育や保健教育担当者の研修を推進し、各学校における性教育の充実を図る。	・小学校・中学校・高等学校における性に関する授業時間数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>高等学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2時間未満</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2時間以上</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>5時間以上</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>10時間以上</td> <td>20</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>20時間以上</td> <td>19</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>30時間以上</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>40時間以上</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>50時間以上</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>47</td> <td>22</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		小学校	中学校	高等学校	2時間未満	0	2	0	2時間以上	1	6	1	5時間以上	2	8	0	10時間以上	20	5	0	20時間以上	19	1	0	30時間以上	4	0	0	40時間以上	1	0	0	50時間以上	0	0	0	合 計	47	22	1	・小学校・中学校・高等学校における性に関する授業時間数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>高等学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2時間未満</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2時間以上</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>5時間以上</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>10時間以上</td> <td>20</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>20時間以上</td> <td>19</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>30時間以上</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>40時間以上</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>50時間以上</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>47</td> <td>22</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		小学校	中学校	高等学校	2時間未満	0	2	0	2時間以上	0	5	1	5時間以上	3	9	0	10時間以上	20	5	0	20時間以上	19	1	0	30時間以上	4	0	0	40時間以上	1	0	0	50時間以上	0	0	0	合 計	47	22	1	当課において理科教育や保健教育担当者の研修は実施できておらず、今後も見込みが立たないため、事業を削除(平成27年11月6日回答)	B 事業削除	保健給食課
	小学校	中学校	高等学校																																																																																				
2時間未満	0	2	0																																																																																				
2時間以上	1	6	1																																																																																				
5時間以上	2	8	0																																																																																				
10時間以上	20	5	0																																																																																				
20時間以上	19	1	0																																																																																				
30時間以上	4	0	0																																																																																				
40時間以上	1	0	0																																																																																				
50時間以上	0	0	0																																																																																				
合 計	47	22	1																																																																																				
	小学校	中学校	高等学校																																																																																				
2時間未満	0	2	0																																																																																				
2時間以上	0	5	1																																																																																				
5時間以上	3	9	0																																																																																				
10時間以上	20	5	0																																																																																				
20時間以上	19	1	0																																																																																				
30時間以上	4	0	0																																																																																				
40時間以上	1	0	0																																																																																				
50時間以上	0	0	0																																																																																				
合 計	47	22	1																																																																																				
12-2 ライフステージに応じた健康管理の推進	頭部MRI検査助成	国民健康保険の被保険者の健康管理対策として、40歳から74歳の人で特定健康検査を受診した人のうち、希望者に対して頭部MRI検査の助成をする。	717人(男315人 女402人)	516人(男244人 女272人)	557人(男231人、女326人)	A	国保年金課																																																																																
	乳児家庭全戸訪問(こんには赤ちゃん) 事業	助産師等の訪問員が生後4カ月未満の乳児を育てる家庭を訪問(原則一回)、出産後の母親が直面する様々な不安や悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行う。(平成22年度～)	家庭訪問数:1,737件 予算額:7,400千円 決算額:5,871千円	家庭訪問数:1,708件 予算額:7,000千円 決算額:5,265千円	家庭訪問数:1,651件 予算額:5,302千円 決算額:5,275千円	A	子育て相談課																																																																																
	養育支援訪問事業	こんには赤ちゃん訪問の後も、継続して養育に関する相談・助言が必要な家庭には、保健師等の支援員が家庭訪問を行う。(平成22年度～)	対象家庭数:21件 延べ訪問回数:98回 予算額:660千円 決算額:231千円	対象家庭数:35件 延べ訪問回数:144件 予算額:530千円 決算額:399千円	対象家庭数:30件 延べ訪問回数:126件 予算額:385千円 決算額:363千円	A	子育て相談課																																																																																
	母親教室	妊娠16週以降の初妊婦に、1回目は夫婦等で参加してもらい、妊娠・出産・育児についての講義、2回目は歯科健診・歯と栄養についての講義など正しい知識の普及を図る。(昭和63年度～)	・健康教育 実施回数:132回 参加者数:延3,928人 ・健康相談 実施回数:508回 参加者数:延962人	年間12回(3日間で1コース) 受講者数:(妊婦延)685人・(夫)213人・祖父母等 0人 *奈良県親支援プロジェクトプログラムを取り入れた内容で実施 予算額:432千円 決算額:479千円	年間12回(2日間で1コース) 受講者数:(妊婦延)447人・(夫)210人・(祖父母等)5人 予算額:503千円 決算額:500千円	A	健康増進課																																																																																
	妊産婦・新生児訪問指導	妊産婦の健康管理や新生児期の発育・栄養・環境等について適切な指導を行うため、助産師及び保健師が必要に応じて訪問を行う。(平成9年度～)	・相談者数(延) 健康増進課:2,228人(電話相談609人を含む) 西部相談室:759人 公民館巡回:1,223人 ・おやこプチ講座 実施回数:53回 参加人数:1,027人 予算額:7,900千円 決算額:7,251千円	妊婦(延べ)80人 新生児・産婦(延べ)1,327人 予算額:1,646千円 決算額:1,513千円	妊婦(延べ)42人 新生児・産婦(延べ)1,072人 予算額:2,368千円 決算額:1,461千円	A	健康増進課																																																																																
	未熟児訪問指導	未熟児を対象に訪問を行い、保護者の育児不安の解消を図るとともに、医療との連携を図りながら適切な支援を行う。(平成14年度～)	訪問件数:135件 予算額:81千円 決算額:67千円	訪問件数(延べ):234件 予算額:1,416千円 決算額:1,282千円	訪問件数(延べ):99件 予算額:1,523千円 決算額:1,355千円	A	健康増進課																																																																																

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	4か月児健診	生後4か月児に対して、身体発育・運動発達・栄養状態等を診査し、乳児の健康の保持及び増進を図るとともに、育児不安の軽減、虐待の予防を図ることを目的に、指定の医療機関にて個別健診を実施する。(平成9年度～)	対象者:2,631人 受診者数:2,559人 予算額:13,211千円 決算額:12,849千円	対象者:2,570人 受診者数:2,474人 予算額:13,570千円 決算額:12,930千円	対象者:2586人 受診者:2525人 予算額:13,169千円 決算額:12,969千円	A	健康増進課
	1歳7か月児健診	1歳7～8か月児を対象に、医師及び歯科医師などによる総合的な健康診査を行い、疾病、障がい、発達の遅れなどを早期に発見し、適切な指導を行うとともに、生活習慣の自立、むし歯の予防、栄養、その他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな発達の促進と育児不安の軽減を図ることを目的に集団健診を実施する。(昭和53年度～)	実施回数:45回 対象者数:2,693人 受診者数:2,500人 予算額:5,981千円 決算額:5,869千円	実施回数:45回 対象者数:2,704人 受診者数:2,530人 予算額:5,902千円 決算額:5,728千円	年45回実施 対象者:2610人 受診者:2468人 予算額:5,846千円 決算額:5,751千円	A	健康増進課
	1歳7か月児健診・3歳6か月児健診後の発達支援教室(きしゃぼっぼ教室)	健診後(1歳7か月児健診・3歳6か月児健診)の事後指導の場として開催。遊びやグループワークを通じて子どもの発達や適切な関わり方を学び、育児不安の軽減につなげることを目的とする。(平成3年度～)	実施回数:21回 相談者数:300組 予算額:447千円 決算額:336千円	実施回数:21回 相談者数:259組 予算額:448千円 決算額:398千円	実施回数:21回 参加者数:310組 予算額:448千円 決算額:421千円	A	健康増進課
	フッ化物塗布	むし歯予防の効果的な手段及びかかりつけ歯科医を持つきっかけづくりとして、2歳8か月～3歳0か月児を対象にフッ化物塗布を実施する。併せて歯科健診、歯みがき指導も実施する。(昭和42年度～)	実施回数:12回 塗布者数:679人 予算額:821千円 決算額:802千円	実施回数:12回 塗布者数:682人 予算額:831千円 決算額:769千円	年12回実施 塗布者数:1186人 予算額:838千円 決算額:820千円	A	健康増進課
	3歳6か月児健診	3歳6～7か月児を対象に、医師及び歯科医師などによる総合的な健康診査を行い、発育状態、栄養の良否、疾病、障がい、発達の遅れなどを早期発見し、適切な指導を行い、子どもの心身の安らかな発育発達の促進と育児不安の軽減を図ることを目的に集団健診を実施する。(平成9年度～)	実施回数:45回 対象者数:2,835人 受診者数:2,488人 予算額:6,614千円 決算額:6,580千円	実施回数:45回 対象者数:2,773人 受診者数:2,443人 予算額:6,559千円 決算額:6,484千円	年45回実施 対象者:2734人 受診者:2443人 予算額:6,496千円 決算額:6,458千円	A	健康増進課
	4歳6か月児発達相談会事後指導	4歳6か月児発達相談会後の個別等による日常生活や遊びについての指導を行う。(平成23年度～)	H23年度で終了	H23年度で終了	H23年度で終了	B 23年度で終了	健康増進課
	療育指導事業	長期にわたり療育を必要とする児に対し、相談や訪問、関係機関との調整などを行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図る。また、療育サークルへの支援を行う。(平成14年度～)	支援対象者数:45人 支援延べ回数:254人 支援サークル数:3 支援回数:36回 予算額:44千円 決算額:34千円	支援対象者数:45人 支援延べ回数:346回 支援サークル数:3 支援回数:36回 予算額:62千円 決算額:45千円	支援対象者数:45人 支援延べ回数:162回 支援サークル数:2 サークル実施回数:24回 予算額:49千円 決算額:19千円	A	健康増進課
	各種健(検)診相談	がん・脳卒中・心臓病などの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の早期発見、早期治療を目的として健康診査、胃がん検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診(マンモグラフィ検診含む)、大腸がん検診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検査を実施した。	健康診査 受診者数: 272人 大腸がん検診 受診者数:33,436人 胃がん検診 受診者数: 2,832人 肺がん検診 受診者数: 2,906人 肝がん検診 受診者数: 30人 歯周病疾患検診 受診者数: 1,040人 子宮がん検診 受診者数:13,382人 骨粗鬆症検診 受診者数: 1,987人 乳がん検診 受診者数: 9,591人	健康診査 受診者数: 304人 大腸がん検診 受診者数:34,126人 胃がん検診 受診者数: 2,861人 肺がん検診 受診者数: 3,049人 肝炎ウイルス検診 受診者数: 83人 歯周病疾患検診 受診者数: 1,023人 子宮がん検診 受診者数:13,309人 骨粗鬆症検診 受診者数: 2,052人 乳がん検診 受診者数: 10,330人	健康診査 受診者数: 334人 大腸がん検診 受診者数:35,239人 胃がん検診 受診者数: 2,919人 肺がん検診 受診者数: 3,140人 肝炎ウイルス検診 受診者数: 31人 歯周病疾患検診 受診者数: 1,070人 子宮がん検診 受診者数:13,668人 骨粗鬆症検診 受診者数: 2,546人 乳がん検診 受診者数: 10,844人 胃がんリスク検診 受診者数 94人	A	健康増進課
	健康手帳の交付	40歳以上の者を対象として特定健診・保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事柄を記載し、自らの健康管理に役立ててもらうため交付する。(平成14年度～)	交付者数:1,886人 予算額:189千円 決算額:197千円	交付者数:1,700人 予算額:195千円 決算額:190千円(既存の健康手帳を交付し、作成しなかったため)	交付者数:1,666人	A	健康増進課

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	訪問指導	生活習慣病の予防・保健・医療・福祉サービスの活用方法に関する相談・調整を実施する。(平成14年度～)	訪問指導:延25人	訪問指導者数:延18人	訪問指導者数:延9人	A	健康増進課
	スポーツ教室・講習会の開催	市内の9地域で青少年から高齢者を対象としたスポーツ教室及びスポーツ講習会を開催する。(平成3年度～)	平成25年度は、地域以外の方との交流を図る講習会を実施した。 9教室・1講習会 参加者数:793人 予算額:283千円 決算額283千円	平成26年度は、地域以外の方との交流を図る講習会を実施した。 9教室・1講習会 参加者数:1073人 予算額:255千円 決算額255千円	平成27年度は、地域以外の方との交流を図る講習会を実施した。 9教室・1講習会 参加者数:1204人 予算額:255千円 決算額242千円	A	スポーツ振興課
	結核対策推進事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、65才以上の市民を対象に結核住民検診を実施する。また、結核予防のための普及啓発事業を実施する。(平成14年度～)	・結核住民健診 毎月第3土曜日:152名 ・結核予防週間キャンペーン ①パネル展示等場所:奈良市役所、奈良市保健所教育総合センター②パンフレット配布医療機関、高齢者施設、学校、市民等約5200部 ・結核研修会①奈良市老人福祉施設連絡協議会 約20名 ②医師研修会 123名	・結核住民健診 毎月第3土曜日:125名 ・結核予防週間キャンペーン ①パネル展示等場所:奈良市役所、奈良市保健所教育総合センター②パンフレット配布医療機関、高齢者施設、学校、市民等約3500部 ・結核研修会①奈良市老人福祉施設連絡協議会 約20名 ②医師等研修会 123名	・結核住民検診 毎月第3土曜日:131名 ・結核予防週間キャンペーン①パネル展示等場所:奈良市役所、奈良市保健所教育総合センター ②パンフレット配布:医療機関、高齢者施設、学校、市民等1940部 ・結核研修会①奈良市老人福祉施設連絡協議会 31名 ②医師研修会 177名	A	保健予防課
	地域における健康づくり教室(母子保健)	正しい生活習慣の確立など健康づくりに関する健康教育を行う。	H23年度で終了	H23年度で終了	H23年度で終了	B 23年度で終了	健康増進課
	すくすく相談	乳幼児の心の発達についての相談に応じることにより、子どもの心身の安らかな発達の促進と育児不安の軽減を図る。(平成10年度～)	相談者数:12人	相談者数:10人	相談者数:14人	A	健康増進課
	5か月児離乳食教室(ばくばく教室) 10か月児むし歯予防・育児の教室(きらきら教室)	5か月児とその保護者を対象に離乳食教室(ばくばく教室)で離乳食・子どもの成長・子育て等について講義、10か月児とその保護者を対象にむし歯予防・育児の教室(きらきら教室)で歯の手入れ・発達・生活リズム等の講義と実習を行うことで、発達の支援を行う。(平成20年度～)	5か月児 ばくばく教室 実施回数:24回 参加者数:820組 10か月児 きらきら教室 実施回数:24回 参加者数:789組 予算額:206千円 決算額:189千円	5か月児 ばくばく教室 実施回数:24回 参加者数:874組 10か月児 きらきら教室 実施回数:24回 参加者数:763組 予算額:50千円 決算額:37千円	5か月児ばくばく教室 実施回数:23回 参加者数:823組 1歳0か月児歯むし歯教室 実施回数:20回 参加者数:400組 予算額:68千円 決算額:56千円	A 10か月児教室は対象を変更し、歯むし歯むし歯予防教室へ変更	健康増進課
12-3 健康作りに関する情報提供と相談窓口の充実	発達相談	健診後(1歳7か月児健診、3歳6か月児健診)、精神発達面、言語面において事後指導の必要な幼児に対し、心理判定員が発達検査を行い、早期に適切な相談を行うとともに、必要に応じて医療、療育につなげ、発達を援助するために実施する。(昭和62年度～)	相談者数:296人	相談者数:264人	相談者数:225人	A	健康増進課
	保育園歯科指導	乳歯のむし歯予防と健全な永久歯の発育をめざし、保育園児及び保護者を対象に歯科指導実施する。	実施回数:21回	実施回数:19回	実施回数:23回	A	健康増進課
	歯っぴい教室	2歳児とその保護者を対象に、むし歯予防のために歯科保健の知識・技術の習得と望ましい生活習慣について学ぶ機会とするために行う。(平成9年度～)	H23年度で終了	H23年度で終了	H23年度で終了	B 23年度で終了	健康増進課
	食生活改善推進員養成講座	「自らの健康は自らの手で守る」という意識を高め、それを食生活の改善を通して実践できる住民を養成する。(平成14年度～)	未実施(隔年開催)	食生活改善推進員養成講座を開催。受講者26人。会員数78人(新規会員20人)	未実施(隔年開催)	A	健康増進課

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	地域における健康教育・健康相談	公民館等の地域で、中高年に対する生活習慣病予防のための健康教育・健康相談を行う。	・健康教育 実施回数：132回 参加者数：延3,928人 ・健康相談 実施回数：508回 参加者数：延962人	・健康教育 実施回数：117回 参加者数：延4,841人 ・健康相談 実施回数：406回 参加者数：延902人	・健康教育 実施回数：95回 参加者数：延5,799人 ・健康相談 実施回数：646回 参加者数：延1258人	A	健康増進課
	妊産婦・乳幼児健康相談	妊婦の妊娠中の不安や心配事及び乳幼児を持つ保護者の子育てに関する心配事などについて、保健師・助産師等が、保健所や西部会館及び公民館等を巡回し、相談に応じる。(平成21年度～)	・相談者数(延) 健康増進課：2,228人(電話相談609人を含む) 西部相談室：759人 公民館巡回：1,223人 ・おやこブチ講座 実施回数：53回 参加人数：1,027人 予算額：7,900千円 決算額：7,251千円	・相談者数(延) 健康増進課：2,638人(電話相談681人を含む) 西部相談室：711人 公民館巡回：1,226人 ・おやこブチ講座 実施回数：55回 参加人数：592人 予算額：9,498千円 決算額：8,673千円	・相談者数(延) 健康増進課：3,133人(電話相談644人を含む) 西部相談室：883人 公民館巡回：1,014人 ・おやこブチ講座 実施回数：32回 参加人数：489人 予算額：9,184千円 決算額：8,581千円	A	健康増進課
12-4 男女共同参画の視点に立った高齢者等の福祉の充実	生活管理指導員派遣事業	生活管理指導員が調理等の指導・支援を行うことにより、基本的な生活習慣の確立と要支援状態への進行を予防する。	延派遣世帯数 400世帯 派遣時間 1,359時間 委託料 3,027,670円	延派遣世帯数 302世帯 派遣時間 1,007時間 委託料 2,308,441円	延派遣世帯数 215世帯 派遣時間 746.5時間 委託料 1,718,606円	28年度で廃止	長寿福祉課
	生活管理指導短期宿泊事業	介護認定で「自立」判定相当の人を一時的に養護して生活習慣の指導・管理を行い、要支援状態への進行を予防する。	利用人数 7人 利用延日数 58日 委託料 231,900円	利用人数 4人 利用延日数 21日 委託料 74,480円	利用人数 3人 利用延日数 182日 委託料 630,480円	28年度で廃止	長寿福祉課
	在宅要介護者紙おむつ等支給事業	要介護度が4～5で、施設に入っていない方を対象とし、本人及び同居者全員が市民税所得割非課税の方に、紙おむつ等を支給する。	支給実人数 212人 年間経費 6,535,856円	支給実人数 230人 年間経費 7,439,177円	支給実人数 244人 年間経費 7,889,497円	A	長寿福祉課
	配食サービス事業	施設に入っていない65歳以上の単身世帯などで、本人だけでは調理が困難で低栄養のおそれのある人を対象に、昼食の配達と安否の確認を行う。	配食数 99,568食 月平均利用者 572人 委託料 34,848,800円	配食数 85,745食 月平均利用者 493人 委託料 30,010,750円	配食数 73,967食 月平均利用者 427人 委託料 25,888,450円	A	長寿福祉課
	訪問理美容サービス事業	施設に入っていない65歳以上で、傷病等のために理美容所に向くことが困難な人の居宅に理美容師が訪問し調髪する。	実績 1,235回 委託料 3,087,500円	実績 1,145回 委託料 2,862,500円	実績 1,049回 委託料 2,622,500円	A	長寿福祉課
	日常生活保安用具給付事業	施設に入っていない65歳以上の単身世帯で、認知症等のために防火の配慮が必要な人に、電磁調理器等を給付する。	電磁調理器 4台 37,380円	電磁調理器 3台 28,836円	電磁調理器 8台 76,896円	A	長寿福祉課
	緊急時在宅高齢者支援事業	高齢者が日常生活において身体的な緊急事態が生じたとき、速やかに安全を確保できるように受信センターを通じて協力員に通報し安否を確認する。	設置台数 432台 委託料 5,698,161円	設置台数 399台 委託料 5,324,400円	設置台数 343台 委託料 4,873,520円	A	長寿福祉課
	万年青年クラブ活動の支援・育成	老後の生活を健全で豊かなものにするため、教養の向上、健康の増進、社会奉仕活動を行うべく結成された老人クラブの活動を支援し、クラブの健全な発展を期する。(昭和38年～)	予算額：25,451千円 決算額：24,112千円 市連合会1クラブ、地区連合会33クラブ、単位クラブ308クラブに補助金を交付した。	予算額：22,520千円 決算額：21,162千円 市連合会1クラブ、地区連合会31クラブ、単位クラブ295クラブに補助金を交付した。	予算額：22,055千円 決算額：20,776千円 市連合会1クラブ、地区連合会31クラブ、単位クラブ289クラブに補助金を交付した。	A	長寿福祉課
長寿お祝い事業	高齢者の長寿を祝福し、高齢者が生きがいと希望をもって明るい生活を送れるよう激励する。 ・歳末一人暮らし慰問事業(昭和55年～) ・はり・マッサージ事業(昭和44年～) ・百歳誕生祝事業(昭和54年～)	予算額：2,799千円 決算額：2,840千円 百歳誕生祝事業…76名	予算額：810千円 決算額：488千円 百歳誕生祝事業…87名	予算額：722千円 決算額：533千円 百歳誕生祝事業…92名	A	長寿福祉課	

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	ななまるカード(老春手帳)優遇措置	70歳以上の高齢者に「老春手帳」を交付し、市内バス優待乗車、市内文化財・博物館等の無料入場その他の優遇措置を実施することにより、高齢者の社会的活動範囲を広げるとともに、教養の向上に寄与し、持って高齢者の福祉の増進を図る。(昭和45年～)	予算額:378,200千円 決算額:375,878千円 老春手帳優待乗車証は、交付者数50,885人に対して26,192人の高齢者が利用した。	予算額:374,601千円 決算額:367,861千円 老春手帳優待乗車証は、交付者数53,151人に対して26,878人の高齢者が利用した。	予算額:282,452千円 決算額:283,541千円 ななまるカード(老春手帳優待乗車証)によるバス優待乗車は、交付者数55,364人に対して27,352人の高齢者が利用した。	A	長寿福祉課
	老人福祉センターの充実	老人に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、老人福祉の増進を図る。(昭和43年～)	予算額:130,006千円 決算額:127,670千円 年間利用者数(4センター合計)176,557人	予算額:131,668千円 決算額:125,253千円 年間利用者数(4センター合計)186,466人	予算額:136,972千円 決算額:136,964千円 年間利用者数(4センター合計)197,345人	A	長寿福祉課
	老人憩いの家の活用	健康の増進及び交流の場として、地域に密着し、気軽に使える老人憩いの家の活用を図る。(昭和47年～)	予算額:7,940千円 決算額:7,825千円	予算額:8,074千円 決算額:7,832千円	予算額:8,093千円 決算額:7,386千円(見込)	A	長寿福祉課
	シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センターに対し事業補助を行うことにより、事業内容等の拡充や高齢者の就業機会の拡大を図る。	登録会員数: 女性 608名 男性 1,421名	登録会員数: 女性 476名 男性 1,226名	登録会員数: 女性 462名 男性 1,126名	A	商工労政課

主要課題13 男女共同参画を目指す意識改革の促進・浸透

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
13-1 固定的な性別役割分担意識をなくす世論の醸成・浸透	人権尊重に係る啓発事業の実施	女性の問題を含む様々な人権問題の理解を進めるための事業を実施する。	女性の問題を含む様々な人権問題の解決を図るため、啓発事業を実施した。 「人権を確かめあう日」記念集会 参加者数:176人 「人権ふれあいのつどい」参加者数:165人 「ハートフルシアター」参加者数:100人 人権市民講演会 参加者数:329人 人権啓発パネルの展示で、女性の人権問題に関する展示を1回開催した。	女性問題を含む様々な人権問題の解決を図るため、啓発事業を実施した。 「人権を確かめあう日」記念集会 参加者数:160人 人権ふれあいのつどい 参加者数:300人 ハートフルシアター 参加者数:92人 人権市民講演会 参加者数:140人 人権啓発パネルの展示で、女性の人権問題に関する展示を1回開催した。	女性問題を含む様々な人権問題の解決を図るため、啓発事業を実施した。 「人権を確かめあう日」記念集会 参加者数:102人 人権ふれあいのつどい 参加者数:262人 ハートフルシアター 参加者数:131人 人権市民講演会 参加者数:69人 人権啓発パネルの展示で、女性の人権問題に関する展示を1回開催した。	A	人権政策課
	図書・視聴覚教材の整備及び活用	女性の人権問題に関する図書・資料・視聴覚教材の整備及び活用を図る。	所蔵図書(女性の人権問題):90冊 所蔵ビデオ(女性の人権問題):15本	所蔵図書(女性の人権問題):90冊 所蔵ビデオ(女性の人権問題):15本	所蔵図書(女性の人権問題):90冊 所蔵ビデオ・DVD(女性の人権問題):15本	A	人権政策課
	図書の整備及び活用	男女共同参画社会作りのための啓発図書を充実し貸し出しを行う。	婦人・女性史・男女同権 865冊	婦人・女性史・男女同権 873冊 (内人権関連図書54冊)	婦人・女性史・男女同権 884冊 (内人権関連図書54冊)	A	男女共同参画課
	男女共同参画に関する市民意識調査	男女共同参画に関する市民意識調査を定期的実施し、調査結果を今後の政策に活かす。	平成21年7月に実施。 平成25年度は実施せず	平成21年7月に実施。 平成26年度は実施せず	平成21年7月に実施。 平成27年度は実施せず	A	男女共同参画課
	男女共同参画情報誌の発行	男女共同参画についての正しい理解と認識を深めるため、情報誌「和音・なら」の発行により、時代の変化に即した情報を提供する。	男女共同参画情報誌「和音・なら」発行 3,000部×1回	男女共同参画情報誌「和音・なら」発行 3,000部×1回	男女共同参画情報誌「和音・なら」発行 3,000部×1回	A	男女共同参画課

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
13-2 男女共同参画の視点からの慣習・しきたりの見直し	講座・講演会等の開催	性別役割分担意識を始めとする固定的な性差感の解消と男女平等意識の定着に向けた講座・講演会等を開催する。	シンポジウム「イマドキ家族」の子育て～笑ってるババママがええやん～ (実施日:平成26年2月2日 講師:北京五輪メダリスト 朝原宣治他2名、参加者:86名) 2講座 ・夏休みの思い出に☆父子(おやこ)クッキング(全1回、参加者1組) ・男の料理教室(全3回、延べ参加者79名)	【2講座】 ・夏休み☆父子(おやこ)でハンづくり(全1回 参加者10組) 男の料理教室(全2回 延べ参加者19名)	【6講座】 ・父と子で作る!ピタゴラスロープ(玉ころがしづくり)(全1回 参加者9名) ・本格!男のおもてなし料理(全1回 参加者 10名) ・ともに支えるライフスタイル～男女間コミュニケーションの築き方～(全1回 参加者12名) ・仕事と介護の両立(全1回 参加者27名) ・男のスターティング・ノート(全1回 参加者16名) ・男の料理皇室～スイーツ編～(全1回 参加者10名)	A	男女共同参画課
	人権啓発事業の実施	女性の問題を含む人権問題に対する理解を深めるための啓発事業を実施する。	各人権文化センターにおいて、人権啓発事業を実施した。 ・北:センターだよりの発行 12回 ・中:「佐保ふれあいシアター」映画会 参加者数13人 ・東:識字教室 他 参加者数2,256人 ・南:「差別をなくす 杏・人権を考える集い」参加者数105人	各人権文化センターにおいて、人権啓発事業を実施した。 ・北:センターだよりの発行 12回 ・中:「佐保ふれあいシアター」映画会 参加者数 23人 ・東:識字教室 他 参加者数 2,987人 ・南:差別をなくす 杏・人権を考える集い 参加者数 94人	各人権文化センターにおいて、人権啓発事業を実施した。 ・北:センターだよりの発行 12回 ・東:識字教室 他 参加者数 826人 ・南:差別をなくす 杏・人権を考える集い 参加者数 71人 ・中:「佐保ふれあいシアター」映画会 参加者数 24人	A	人権文化センター
	女性の人権尊重の更なる啓発	古くから伝わる伝統文化の慣習や偏見をジェンダーにとらわれない視点で見つめ、女性の人権尊重の意識作りを図る。	あすなら市民講座 ・地域婦人団体連絡協議会「平和と女性」(開催日:12月3日、講師:歌手・講談師 川本 三栄子、参加者 76名) ・奈良市国際婦人交流協会「台湾女性とジェンダー」(開催日:9月28日、講師:奈良女子大学 野村 鮎子氏、参加者:25名)	あすなら市民講座 ・地婦連「敬慕と女性」 開催日 平成26年11月21日 講師 帝塚山大学 西山 厚氏 参加者 80名 ・奈良市国際女性交流協会「犯罪被害者の人権を守る・暴力から女性を守る」 開催日 平成26年11月1日 講師 奈良県立医科大学 島本 郁子氏 なら犯罪被害者支援センター事務局長 宮代 トシ子氏 参加者 43名	あすなら市民講座 ・地婦連「苦難を生きる一遣唐使と母」 開催日 平成27年11月26日 講師 奈良大学 上野 誠氏 参加者 90名 ・女性ボランティア協会「『万葉集』にみる男女の機微」 開催日 ①平成27年10月17日②平成27年11月28日 講師 奈良まほろばソムリエ 小田 久美子氏 参加者 ①21名 ②15名	A	男女共同参画課
	男女共同参画情報誌の発行(再掲)	男女共同参画についての正しい理解と認識を深めるため、情報誌「和音・なら」の発行により、時代の変化に即した情報を提供する。	男女共同参画情報誌「和音・なら」発行 3,000部×1回	男女共同参画情報誌「和音・なら」発行 3,000部×1回	男女共同参画情報誌「和音・なら」発行 3,000部×1回	A	男女共同参画課

主要課題14 庁内推進体制の整備・充実

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
14-1 奈良市男女共同参画推進協議会及び男女共同参画推進庁内連絡協議会の充実	男女共同参画推進協議会及び男女共同参画推進庁内連絡協議会の開催	奈良市男女共同参画推進協議会及び庁内連絡協議会を充実し、全庁的に男女共同参画社会の実現に取り組む。	奈良市男女共同参画推進協議会(6月26日開催) 奈良市DV対策庁内連絡協議会(12月24日開催)	奈良市男女共同参画推進協議会(8月20日、2月3日開催) 奈良市DV対策庁内連絡協議会(5月27日開催)	奈良市男女共同参画推進協議会(7月8日、2月25日開催)	A	男女共同参画課
14-2 男女共同参画計画実施計画の進捗状況調査の実施	男女共同参画計画実施計画進捗状況調査	定期的に男女共同参画計画実施計画の進捗状況を調査し、効果的な計画の遂行を図る。	奈良市男女共同参画計画実施計画進捗状況調査(7月10日庁内担当課へ照会)	奈良市男女共同参画計画実施計画進捗状況調査(7月11日庁内担当課へ照会)	奈良市男女共同参画計画実施計画進捗状況調査(5月1日庁内担当課へ照会)	A	男女共同参画課
14-3 職員研修の充実	職員研修の実施	職員を対象に、研修や講演会を実施する。	職員向けDV研修(2回、参加者 381名)	奈良市男女共同参画意識啓発のための職員研修(管理職対象 456名) 講師:伊藤 公雄氏(京都大学大学院文学研究科教授)	未実施	A	男女共同参画課

主要課題15 地域における環境整備

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
15-1 調査・研究・情報収集・提供の充実	男女共同参画関連資料収集整備	男女共同参画に関する図書・資料を整備し活用する。	婦人・女性史・男女同権 865冊	婦人・女性史・男女同権 873冊 (内人権関連図書54冊)	婦人・女性史・男女同権 884冊 (内人権関連図書54冊)	A	男女共同参画課
	男女共同参画を推進するための研修会への派遣	男女共同参画社会実現をめざした研修会等に関係職員を参加させる。	日本女性会議(阿南市) 市町村男女共同参画女性行政担当課長会議(橿原市)	市町村男女共同参画行政担当職員研修会(橿原市) 市町村男女共同参画女性行政担当課長会議(橿原市)	市町村男女共同参画女性行政担当課長会議(橿原市)	A	男女共同参画課
	男女共同参画に関する市民意識調査(再掲)	男女共同参画に関する市民意識調査を定期的に実施し、調査結果を今後の政策に活かす。	平成21年7月に実施。 平成25年度は実施せず	平成21年7月に実施。 平成26年度は実施せず	平成21年7月に実施。 平成27年度は実施せず	A	男女共同参画課
	市町村男女共同参画推進連絡協議会	県下の市町村が県と連携し、男女共同参画行政の円滑かつ効果的な施策の推進を図る。	奈良県市町村男女共同参画推進連絡協議会総会(奈良市)あすならにて開催	奈良県市町村男女共同参画推進連絡協議会総会(大和高田市)	奈良県市町村男女共同参画推進連絡協議会総会(天理市)	A	男女共同参画課
	女性問題関連資料収集整理	女性問題に関する図書・資料を整備する。	・事業の推進にかかる書籍・資料を整備し、日本十進分類法により区分し配架した。 [家庭・性問題など分類番号:367] 中央図書館 1,193冊 西部図書館 765冊 北部図書館 559冊  (※内)婦人、女性史、男女同権など分類番号:367. 2は 中央図書館 358冊 西部図書館 244冊 北部図書館 122冊	・事業の推進にかかる書籍・資料を整備し、日本十進分類法により区分し配架した。 [家庭・性問題など分類番号:367] 中央図書館 1,188冊 西部図書館 772冊 北部図書館 502冊  (※内)婦人、女性史、男女同権など分類番号:367. 2は 中央図書館 353冊 西部図書館 242冊 北部図書館 121冊	・事業の推進にかかる書籍・資料を整備し、日本十進分類法により区分し配架した。 [家庭・性問題など分類番号:367] 中央図書館 1,107冊 西部図書館 880冊 北部図書館 544冊  (※内)婦人、女性史、男女同権など分類番号:367. 2は 中央図書館 333冊 西部図書館 246冊 北部図書館 120冊	A	図書館政策課 (中央・西部・北部図書館)
総合型地域スポーツクラブの結成と育成	日常生活の中で生涯にわたりスポーツに親しみ、連帯感を深め、健康で明るい生活が送れるよう、地域スポーツクラブや、住民の誰もが参加できる総合型スポーツクラブ結成促進や育成を行う。	平成25年度は、13団体が地域でのスポーツ大会等を通して、地域スポーツの振興に努めた。 予算額:1,080千円 決算額:1,020千円	平成26年度は、11団体が地域でのスポーツ大会等を通して、地域スポーツの振興に努めた。 予算額:650千円 決算額:650千円	平成27年度は、11団体が地域でのスポーツ大会等を通して、地域スポーツの振興に努めた。 予算額:650千円 決算額:650千円	A	スポーツ振興課	

施策の方向	事業名	事業内容	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
15-2 市民参画の ための体制の 整備	文化祭・人権フェスタの開催	人権尊重の精神の普及を図る。	各人権文化センターにおいて、文化祭・人権フェスタを開催した。 ・北:「2013年人権文化フェスタ」参加者数474人 ・中:「佐保ふれあいフェスタ」参加者数150人 ・東:「ふれあい人権フェスタ」参加者数1,600人 「スポーツ交流会」参加者数110人 「こころあったかコンサート」参加者数200人 ・南:「杏中文化祭」参加者数531人	各人権文化センターにおいて、文化祭・人権フェスタを開催した。 ・北:「2014年人権文化フェスタ」参加者数 402人 ・中:「佐保ふれあいフェスタ」参加者数 132人 ・東:「ふれあい人権フェスタ」参加者数 1,800人 「スポーツ交流会」参加者数 120人 「こころあったかコンサート」参加者数 200人 ・南:「杏中文化祭」参加者数 616人	各人権文化センターにおいて、文化祭・人権フェスタを開催した。 ・北:2015年北人権文化フェスタ 参加者数 364人 ・東:ふれあい人権フェスタ 参加者数 1,000人 スポーツ交流会 参加者数 120人 こころあったかコンサート 参加者数 140人 ・南:杏中文化祭 参加者数 457人 ・中:佐保ふれあいフェスタ 参加者数 157人	A	人権文化センター
	市民共催事業の開催	市民グループが企画・立案した講座を市と協働で開催する。	あすなら市民講座 ・地婦連「平和と女性」 開催日 平成25年12月3日 講師 歌手・講師 川本 三栄子氏 参加者 76名 ・女性ボランティア交流協会「日本書紀にみる男女の愛と葛藤」 開催日 ①平成25年10月17日②平成25年11月21日 講師 宮岡薫氏 参加者 ①49名 ②49名 ・女性ボランティア協会「日本書紀にみる男女の愛と葛藤の道を歩く」 開催日 平成25年5月23日 講師 宮岡薫氏 参加者 18名 ・奈良市国際婦人交流協会「台湾女性とジェンダー」 開催日 平成25年9月28日 講師 奈良女子大学 野村 鮎子氏 参加者 25名 ・奈良市あすなら起業の会やまとなでしこ「願いを叶える脳の作り方」 開催日 平成25年10月26日 講師 脳力研究家 浦谷 裕樹氏 参加者 55名 ・寧楽塾「国際人になるために、異文化理解を深めよう」 開催日 ①平成25年12月4日②平成26年1月11日③平成26年1月18日④平成26年1月25日 講師 奈良教育大学 奥田 喜太郎氏 参加者 ①33名②28名③25名④25名	あすなら市民講座 ・地婦連「敬慕と女性」 開催日 平成26年11月21日 講師 帝塚山大学 西山 厚氏 参加者 80名 ・女性ボランティア協会「江戸時代の庶民生活にみる娯楽～遊びの旅～」 開催日 ①平成26年10月22日②平成26年11月26日 講師 奈良町からくりおもちゃ館館長 安田 真紀子氏 参加者 36名 ・奈良市国際女性交流協会「犯罪被害者の人権を守る・暴力から女性を守る」 開催日 平成26年11月1日 講師 奈良県立医科大学 島本 郁子氏 なら犯罪被害者支援センター事務局長 宮代 トシ子氏 参加者 43名 ・寧楽塾「国際人をめざすために、異文化理解を深め、広め、高めよう！」 開催日 ①平成26年12月13日②平成26年12月20日③平成27年1月10日④平成27年1月17日⑤平成27年1月24日⑥平成27年1月31日 講師 奈良教育大学 奥田 喜太郎氏 参加者 ①20名②17名③14名④18名⑤17名⑥16名	あすなら市民講座 ・地婦連「苦難を生きる一遣唐使と母」 開催日 平成27年11月26日 講師 奈良大学 上野 誠氏 参加者 90名 ・女性ボランティア協会「万葉集」にみる男女の機微」 開催日 ①平成27年10月17日②平成27年11月28日 講師 奈良まほろばソムリエ 小田 久美子氏 参加者 ①21名 ②15名 ・奈良市国際女性交流協会「一生涯を元気に自分らしく～老いても、病んでも、健やかに生きる～」 開催日 平成27年9月12日 講師 大阪府老人大学講師 浅野 和代氏 参加者 43名 ・奈良市国際女性交流協会「置き去りにされた日本人～二つの祖国に心揺らしつつ～」 開催日 平成28年2月22日 講師 「中国帰国者支援交流会」日本語講師 関 道代氏	A	男女共同参画課
	託児付講座の開催	講座・講演会等に子育て期の女性が参加できるように託児を行う。	主催・共催事業において託児を行った。 17講座 延べ託児者数142名	主催・共催事業において託児を行った。 11講座 延べ託児者数56名	主催・共催事業において託児を行った。 8講座 延べ託児者数22名	A	男女共同参画課
	市民参画の環境づくり	男女共同参画についての理解を深めるため、多様な事業を実施する。	女性問題相談事業、各種講座、講演会、あすなら市民講座等を実施	女性問題相談事業、各種講座、あすなら市民講座等を実施	女性問題相談事業、各種講座、あすなら市民講座等を実施	A	男女共同参画課
	児童館事業の充実	身近な子育て支援の拠点施設として市民参画のもとに、より開かれた児童館をめざす。	利用者数 古市児童館:9,240人 横井児童館:9,032人 東之阪児童館:12,237人 大宮児童館:8,062人	利用者数 古市児童館:9,952人 横井児童館:7,594人 東之阪児童館:11,967人 大宮児童館:8,115人	利用者数 古市児童館 10,091人 横井児童館 7,615人 東之阪児童館 11,168人 大宮児童館 7,551人 合計 36,425人	A	子ども育成課
	地域に開かれた幼稚園づくりの推進	地域の仲間とふれあう機会が少なくなっている幼児や子育てに孤立感・不安感を抱えている保護者のために、園庭・園舎の開放や未就園児の親子登園を実施する。	・全国で実施(各園の実態に応じた内容で実施) ・未就園児保育実施(月1回～約月8回【週2回】)では、親子登園の保育とともに、未就園児の保護者の悩み相談の実施	・全国で実施(各園の実態に応じた内容で実施) ・未就園児保育実施(月1回～約月8回【週2回】)では、親子登園の保育とともに、未就園児の保護者の悩み相談の実施	・園庭開放、子育て支援を全国で実施(各園の実態に応じた内容で実施) ・未就園児保育実施(月1回～約月8回【週2回】)では、親子登園の保育とともに、未就園児の保護者の悩み相談の実施	A	子ども園推進課